

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第30期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社NESTAGE

【英訳名】 NESTAGE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 長谷川 祐二

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江の木町6番13号

【電話番号】 06-6192-9300

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 杉林 加一朗

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江の木町6番13号

【電話番号】 06-6192-9300

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 杉林 加一朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	22,350,451	28,105,929				
経常利益又は 経常損失() (千円)	238,882	292,914				
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	711,257	13,260				
純資産額 (千円)	1,688,810					
総資産額 (千円)	6,883,426					
1株当たり純資産額 (円)	88.50					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	44.96	0.54				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		0.54				
自己資本比率 (%)	24.5					
自己資本利益率 (%)	46.1					
株価収益率 (倍)	7.34	403.7				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,661	225,729				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,667	1,210,963				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,026,090	189,492				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,069,022	1,327,029				
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	115 [166]	[]	[]	[]	[]	[]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第25期におきましては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。なお、第25期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4 株式会社ウェブベースは、平成18年6月に全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却を行い、当社の持分比率がゼロとなったため、連結の範囲から除いております。

この結果、第26期末において連結子会社は存在しません。よって第26期の連結財務諸表については、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成し、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数については、記載しておりません。

なお、第26期の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社ウェブベースの会計期間は平成17年10月1日から平成18年3月31日であります。

また、第27期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	17,784,652	27,871,847	38,585,798	16,664,091	15,958,437	3,055,346
経常利益又は 経常損失() (千円)	163,617	413,891	318,203	232,535	757,017	880,969
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	900,330	596	1,589,967	382,604	2,277,804	1,052,520
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,233,030	1,233,030	1,233,030	1,783,024	1,783,024	2,751,195
発行済株式総数 (株)	19,257,634	27,363,234	27,363,234	50,767,234	50,767,234	359,816,742
純資産額 (千円)	1,700,190	1,710,756	115,849	1,598,050	690,145	197,877
総資産額 (千円)	6,277,352	9,721,196	6,241,770	5,805,814	1,543,005	1,865,676
1株当たり純資産額 (円)	89.10	62.72	4.24	31.53	13.61	0.55
1株当たり配当額(内 1株当たり中間配当 額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	56.92	0.02	58.27	13.64	44.93	9.09
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)		0.02				
自己資本比率 (%)	27.1	17.6	1.9	27.5	44.7	10.6
自己資本利益率 (%)	54.6	0.0	174.1	44.65	501.77	
株価収益率 (倍)	5.80	10,900.0	1.25	1.24	0.13	0.2
配当性向 (%)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			819,009	275,330	1,288,648	753,247
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,652,854	4,807	557,093	304,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,010,457	339,605	938,938	514,868
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			150,417	219,500	12,117	78,713
従業員数[外 平均臨時 雇用者数] (人)	91 [166]	195 [289]	203 [333]	154 [291]	65 [89]	32 [20]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第28期末の発行済株式総数の数が前期末に比し23,404,000株増加いたしましたのは、平成20年2月25日付にて、ジェイオーグループホールディングス株式会社に対して、デット・エクイティ・スワップによる第三者割当を行ったことによるものです。

また、当該第三者割当に伴い、資本金の額は549,994千円増加しております。

3 平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。なお、第25期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4 第30期末の資本金の額が前期末に比し968,171千円増加いたしましたのは、主に平成21年8月27日付で発行いたしました第6回乃至第15回新株予約権が平成21年8月27日から平成22年1月4日までの間に行使されたこと及び平成22年2月26日付で第三者割当増資を行ったことによるものです。

5 第26期末の発行済株式総数の数が前期末に比し8,105,600株増加いたしましたのは、平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。

6 第30期末の発行済株式数が前期末に比し309,049,508株増加いたしましたのは、主に平成21年8月27日付で発行いたしました第6回乃至第15回新株予約権が平成21年8月27日から平成22年1月4日までの間に行使されたこと及び平成22年2月26日付で第三者割当増資を行ったことによるものです。

7 第26期末の総資産額が前期末に比し3,443,843千円増加いたしましたのは、平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。

- 8 第28期は、決算期変更により平成19年10月1日から平成20年2月29日までの5ヶ月となっております。
- 9 第25期、第27期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 10 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 11 第26期末の従業員数が前期末に比し104名増加し、平均臨時雇用者数が123名増加いたしましたのは、主に平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。
- 12 第28期末の従業員数が前期末に比し49名減少いたしましたのは、主に事業再編に伴い事業の廃止または事業譲渡を行ったことによるものです。
- 13 第29期末の従業員数が前期末に比べ89名減少いたしましたのは、主に事業再編に伴い事業の廃止または事業譲渡を行ったことによるものです。
- 14 第30期末の従業員数が前期末に比べ33名減少いたしましたのは、主にコスト削減のため人件費の見直しを行ったことによるものです。

2 【沿革】

年月	事項
昭和62年12月	有限会社明響社を組織変更し、神戸市東灘区に株式会社明響社(資本金20,000千円)を設立 東京都台東区に東京支店を設置
昭和63年6月	広島市中区に広島支店を設置
平成元年3月	TVゲーム専門店「TV(ティーヴィー)パニック豊中店」を開店しTVゲーム店の直営展開を開始
平成元年6月	本店所在地を大阪府豊中市本町に移転
平成元年8月	TVゲームPOSシステムを開発し、「TVパニック」フランチャイズ店の展開を開始
平成8年4月	株式の額面金額変更及び単位株制度導入を目的として、ケー・ユー・システム株式会社(資本金10,050千円、当社100%子会社)と合併 大阪支店を大阪府豊中市に設置
平成9年6月	本店所在地を大阪府豊中市岡町に移転
平成11年7月	インターネット技術を使ったPOSシステム「WebPOS」を開発し、TVパニック加盟店に導入開始
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年10月	直営店事業部門における業務の効率化や専門性を高めることを目的として、株式会社エービーズ・コーポレーションに分社型吸収分割を行う
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現市場名：大阪証券取引所JASDAQ市場)に株式を上場 当社連結子会社の株式会社エービーズ・コーポレーションを吸収合併
平成17年2月	当社株式のジャスダック証券取引市場における売買方式を、マーケットメイク方式からオークション方式へ移行 株式会社クインランドとの業務・資本提携を発表するとともに、同社が実施する当社普通株式の公開買付けについて賛同する旨を発表
平成17年3月	株式会社クインランドが公開買付けを通じて当社の親会社となる
平成17年5月	平成17年3月31日現在の株主所有株式を5月20日をもって1株につき3株の割合で分割を実施
平成18年2月	株式会社アクトと合併、名称を株式会社NESTAGEに変更
平成19年4月	株式会社クインランドが当社株式の一部(3,500千株、総株主の議決権に対する割合12.83%)をジェイオーグループホールディングス株式会社へ譲渡 株式会社クインランドは親会社に該当しなくなり、新たにジェイオーグループホールディングス株式会社が主要株主となる
平成19年5月	株式会社クインランドが当社株式の一部(5,583千株、総株主の議決権に対する割合20.47%)をジェイオーグループホールディングス株式会社へ譲渡 ジェイオーグループホールディングス株式会社が筆頭株主(所有株式数9,083千株、総株主の議決権に対する割合33.30%)となる
平成20年2月	ジェイオーグループホールディングス株式会社がデット・エクイティ・スワップによる第三者割当増資を引受、当社の親会社(所有株式数32,487千株、総株主の議決権に対する割合64.10%)となる
平成20年10月	株式会社センタイとの間で当社フランチャイズ加盟店への商品供給の充実を目的に業務提携を締結する。
平成20年12月	当社が運営を行っている直営店舗の内14店舗を収益効率及び財務効率の改善を目的に閉鎖を決議する。
平成21年4月	当社が運営を行っているすべての直営店舗及びダイエー店舗内で展開しているダイエー委託型店舗のすべてにつき、収益効率及び財務効率の改善を目的に閉鎖を決議する。
平成21年12月	本店所在地を大阪府吹田市江の木町に移転

(注)平成22年4月1日付で行われた株式会社ジャスダック証券取引所の株式会社大阪証券取引所との合併に伴い、当社株式の上場市場名がジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)に変更となっております。

3 【事業の内容】

当社は、TVゲーム販売専門店FC店舗の展開を中心とした、TVゲーム関連事業を主な事業としております。また、TVゲームに加え、その他の事業として携帯電話販売代理店事業を行っております。

当社の「主な事業内容」は次のとおりです。

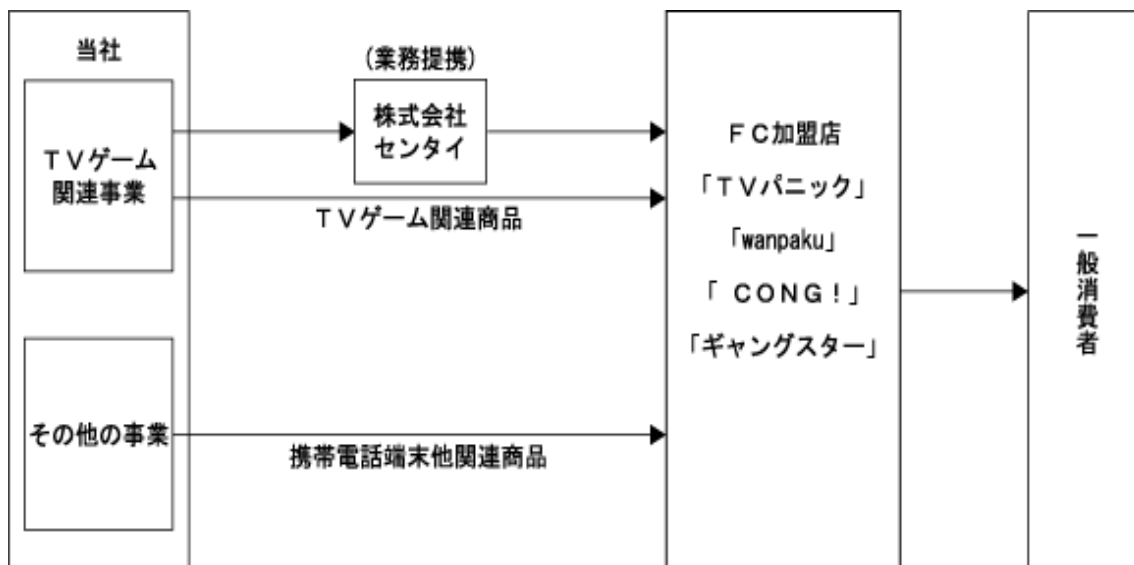
(TVゲーム関連事業)

当社は「TVパニック」「wanpaku(ワンパク)」「COMG!(コング)」「ギャングスター」のFC加盟店及びFC加盟店以外に対してTVゲームソフト・ハード・周辺機器、その他販促物の卸売りを行なうとともに、FC加盟店よりロイヤリティを得ております。

(その他の事業)

当社は、一部のFC加盟店に対して、携帯電話端末の販売および携帯電話代理店事業をFC展開しております。

当社グループの主要な事業活動を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

- 平成21年10月30日付で第三者割当による新株予約権の行使があったことにより、ジェイオーグループホールディングス株式会社は親会社に該当しなくなり、その他の関係会社となりました。
- 平成22年2月26日付け第三者割当による新株予約権の行使があったことにより、ジェイオーグループホールディングス株式会社はその他の関係会社に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
32(20)	37才9ヶ月	5年3ヶ月	4,313

- (注) 1. 従業員数は就業人員数より、兼務役員と社外への出向者を除き、受入出向者を含んでおります。
2. 従業員数欄の()内に臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)を記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、平成22年2月28日現在の在職者の平均年収(賞与・時間外賃金を含む)であります。
5. 第30期末の従業員数が前期末に比べ33名減少いたしましたのは、主にコスト削減のため人件費の見直しを行ったことによるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(イ) 全般的状況

当事業年度（平成21年3月1日～平成22年2月28日）におけるわが国の経済は、米国金融危機に端を発した世界的な不況の波及のなか、政府の経済対策の効果により消費は一時的に増加しましたが、デフレ懸念と雇用情勢の悪化傾向が続いており、景気は全般的に厳しい状況で推移いたしました。また、雇用・所得環境は悪化傾向が顕著に現れており、先行き不安による生活防衛意識は一層強まり、個人消費も低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当事業年度においては、収益力の改善、コスト削減を推進するため、すべての直営店舗と委託型店舗を閉鎖した影響や業務提携により一部商品の販売が売上として計上されない事もあり、大幅に売上高が減少いたしました。

また、前事業年度において当社の親会社であったジェイオーグループホールディングス株式会社（以下、JOGHD）のグループの中核企業であり、かつ当社の兄弟会社（JOGHDの子会社）であったジェイオー建設株式会社の民事再生開始及び平成21年7月1日付でJOGHDが上場廃止となったことで、当社とメーカーとの取引がこれまでどおりに行えない等の影響があり、前事業年度においては、JOGHDとの株式交換契約の合意解除や株式会社センタイとの業務提携等で商品供給の安定化を図りました。

また、当事業年度においては、第三者割当増資による資本増強を行い、当社主力事業のTVゲーム関連における与信を回復し、商品供給体制を安定させることに懸命に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は30億55百万円（前年同期比129億3百万円減）となり、経常損失は8億80百万円（前年同期比1億23百万円減）となりました。また、回収可能性の低い債権に対する貸倒引当金の設定や直営店舗・委託型店舗の閉鎖関連費用を特別損失として計上したことから、当事業年度における当期純損失は10億52百万円（前年同期比12億25百万円増）となりました。

(ロ) 事業別の状況

主な事業別の内訳につきましては、次のとおりであります。

・TVゲーム関連事業

ソフト市場におきましては、大型タイトルとして「ドラゴンクエスト 星空の守り人」「ポケットモンスター ハートゴールド・ソウルシルバー」「トモダチコレクション」が発売され、年末にかけては「New スーパーマリオブラザーズWii」「ファイナルファンタジーX」が発売され、ドラゴンクエストは400万本を、ポケットモンスターは350万本を越す大ヒット商品となり順調な売れ行きでありました。国内のソフト市場全体で言えば大型タイトルの発売により前年度より市場規模は若干ながら向上しました。

ハード市場におきましては、画面を大型化したNintendo DSiLLが発売されると共に、薄型・軽量化に特化したPS3の新型が発売され、PS3の大型タイトルが発売されたこともあり順調な売れ行きでありましたが、据え置き型ゲーム機は各社が値下を行ったことと、既に普及していることもあり、国内のハード市場は全体的に景気低迷の影響も受け前年度より縮小することとなりました。そのため、TVゲーム市場全体としては、低調な推移となりました。

この結果、当事業年度の売上高は30億37百万円（前年同期比127億68百万円減）となりました。また店舗展開につきましても、不採算店舗の閉鎖を実施しました。また当社の商品供給能力の低下を受け多くのFC加盟店の脱退の影響もあり、平成21年2月末現在で合計406店舗となりました。

・その他事業

携帯電話販売代理店事業につきましては、一部のFC加盟店において展開しております。

当事業年度の売上高は17百万円（前年同期比2億24百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ66百万円増加し78百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失を10億48百万円を計上した反面、販売及び評価損による棚卸資産の減少2億62百万円が主たる要因となり、7億53百万円の流出（前年同期比20億41百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入1億82百万円及び定期預金の払戻による収入50百万円が主たる要因となり、3億4百万円の流入（前年同期比8億62百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が6億90百万円となった反面、株式の発行による収入1億75百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入5億56百万円及び短期借入れによる収入5億78百万円が主たる要因となり、5億14百万円の流入（前年同期比14億53百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
TVゲーム関連事業(千円)	2,510,914	81.6
その他の事業(千円)	2,125	98.4
合計(千円)	2,513,040	81.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度において事業部門別に区分しておりました「AV関連事業」及び「書籍関連事業」につきましては、当事業年度において販売実績が僅少なため、「その他の事業」に含めて記載しております。

(4) 販売実績

当会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
TVゲーム関連事業(千円)	3,037,812	80.7
その他の事業(千円)	17,534	92.7
合計(千円)	3,055,346	80.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度において事業部門別に区分しておりました「AV関連事業」及び「書籍関連事業」につきましては、当事業年度において販売実績が僅少なため、「その他の事業」に含めて記載しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)センタイ	1,935,219	12.1	2,195,893	71.9

3 【対処すべき課題】

前事業年度において当社の親会社であったジェイオーグループホールディングス株式会社（以下、JOGHD）のグループの中核企業であり、かつ当社の兄弟会社（JOGHDの子会社）であったジェイオー建設株式会社の民事再生開始及び平成21年7月1日付でJOGHDが上場廃止となったことで、当社とメーカーとの取引がこれまでどおりに行えない等の影響があり、前事業年度においては、JOGHDとの株式交換契約の合意解除や株式会社センタイとの業務提携等で商品供給の安定化を図りましたが、経費削減のために直営店の全店閉鎖や商品供給力の低下によるFC加盟店の脱退を受け大きく売上が減少し債務超過となりました。当事業年度末においては、当事業年度の最重要課題であった債務超過解消に関しては数度に亘る第三者割当による増資により解消いたしました。しかしながら、当該第三者割当の大ききは現物出資であったため、当社の主力事業であるTVゲーム事業の商品仕入状況を直ちに改善するまでには至らず、また現在の商品供給を提携先に依存している状況では、売上の一部が当社において計上できない事や、粗利を提携先と折半する契約のため粗利率の低下を招いております。そのため、当社は前事業年度に引き続き、当事業年度において7億64百万円の営業損失が発生し10億52百万円の当期純損失を計上しております。

現状の状況が続くような場合は、今後も金融機関からの新たな資金調達や既存借入金の返済が困難な状況となっていることもあり、当社の主力事業であるTVゲーム事業における売上の向上が重要な課題であると認識しており、次期の事業計画において当社が対処すべき主な経営課題は以下の3点と認識し、実現に向けて邁進し、安定した経営基盤を確立してまいります。

固定コストの削減

収益力の改善

リノベーション事業の推進

固定コストの削減

当事業年度において、すべての直営店舗と委託型店舗を閉鎖し、外部委託していた商品センターを安価な賃借物件に移転させ自社運用に切替え、かつ本社も当該物件に移転させ機能を統合させるなど、業務の合理化と効率化を図ってまいりました。さらに二つのPOSシステムを一本化するなど大幅な経費の削減も実施いたしました。そして、これまでの資本政策やコスト削減により、仕入資金の確保ができれば再び売上が向上させることのできる体制を構築することができました。今後も、さらに人件費を中心とする固定コストの一層の削減を推し進めるとともに、資産効率の改善に努めてまいります。

収益力の改善

当社の現状の売上の減少の主な理由は、当社がFC加盟店の需要を満たすだけの供給ができていないことに加え、商品供給を提携先に依存しているため、売上の一部が当社において計上できないこと、FC加盟店の脱退による供給先の減少があります。そのため新たな資金調達の実施や、FC加盟店へ全て当社より商品供給を行えるように、売掛債権の流動化等により資金を確保することで、現在の商品調達体制を再構築し、商品の仕入状況の改善を図ってまいります。

また、当社の売上向上には、商品の卸先の確保も重要であることから、フランチャイズ本部としてFC加盟店の売上強化のための指導、及び店舗網の充実を推進してまいります。さらに、売上向上のみならず粗利率を改善するため、人件費を中心とした固定コストの圧縮を行いながら、粗利率の高い中古商品の販売拡大や、その他のFC加盟店での需要等を勘案した商品の販売等によりハード・ソフトのヒット商品の有無等の売上変動に耐えうる収益構造にしてまいります。

リノベーション事業の推進

平成22年2月26日の第三者割当による増資により取得した不動産に関しましては、不動産リノベーション事業として、既存施設の強みを活かしながら、現在ある不動産の付加価値を高め、その物件の資産価値を高め有効運用することを目的に、外部からの人材支援、業務面及び資金面での支援を得ながら推進してまいります。なお、不動産リノベーション事業で得た収益につきましては、当社の本業であるTVゲーム事業での仕入資金等に使用する予定にしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年5月28日)現在において判断したものです。

市場状況における影響について

当社の売上高の99%を占めるTVゲーム関連事業においては、発売されるタイトルにより大きく左右される傾向があります。そのため、当社では中古商材の比率を高めるなどの対策に取り組んでおりますが、新規商材における比率は依然高く、メーカーの動向によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ展開について

当社では、展開するFC事業に関し加盟店への商品等の納入及びロイヤリティー収入を得ておりますが、FC加盟店の出店動向及び営業状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社ではFC加盟店に対してインターネットPOSシステムを利用した的確な情報分析・情報提供、ユーザーの心理を捉えた販促企画やスーパーバイザーによる訪問指導、さらに、メーカーとの強い連携によるマーチャンダイジングなど、リスクを適切にコントロールし、店舗運営をスムーズに行なう仕組みとノウハウを提供しております。しかしながら、現在FC加盟店に対し十分な商品供給ができず、一部FC加盟店の離脱を招く結果となっております。そのため、当社の商品供給力が回復しない場合や、当社へのFC本部としての評価が不十分であったり、加盟企業の方針変更や諸事情により加盟店舗数が減少する可能性もあり、当社の売上や業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

古物営業法について

当社が行なうリサイクル品の買取及び販売は、「古物営業法」による規制を受けております。同法の監督官庁は、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の内容は次のとおりであります。

- ・古物の売買又は交換を行なう営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- ・古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフトなどの買取を行なう場合は、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けなければならない。
- ・取引年月日、古物の名目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。

当社は、上記法令を厳守し、健全な店舗運営を行っておりますが、新たな規制や不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社センタイとの取引について

当社は、株式会社センタイとの間で当社のFC加盟店に対する商品供給に関する業務提携契約を締結しております。これらの契約は、当社の事業の根幹であるTVゲーム関連事業におけるFC加盟店への商品供給についての契約となっております。

そのため、当該会社の経営環境の変化等で、当該会社が倒産・企業買収等により、現状の形での事業が継続し得なくなった場合や、何らかの理由で契約上の義務を履行できなくなった場合は、FC加盟店への商品供給が滞ることとなり、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

資金調達に関連するリスク

当社は、平成22年2月10日に現物出資による第三者割当による優先株式の発行の決議及び平成22年2月26日に払込を完了しております。当該優先株式は株主総会の決議により最大で600,000,000株が普通株式に転換される可能性があります。その場合当社の発行済株式数は959,815,542株となり、当社普通株式の発行可能株式総数の残存数は320,174,458株となります。そのため、現在の当社の株価の推移を考えた場合、新たな資本政策を行う際に、必要な資金調達額によっては、発行可能株式総数の拡大等が必要となり、迅速な資本政策が行えない可能性があります。その為、当社は新たな資本政策を行う際に発行可能株式総数が僅少となる場合は、株主総会で授權資本枠の拡大を付議する予定としております。また、取引所の規則等により、一定の希薄化を伴う第三者割当増資等に関しては、株主総会の決議等が必要な場合もあるため、その場合は取引所の規則に則った資本政策を行います。株主総会の開催にある程度時間を要することからその間に新たな資本政策を行うことが出来ず、機動的な資本政策に支障をきたす可能性があります。

差押えリスク

当社は資金不足により、租税公課及び社会保険料の一部の支払いを滞納しております。各関係省庁と協議の結果、現時点では支払期限の延長をして頂いておりますが、仮に返済の目処が立たないと判断された場合は、当社資産の差押えを行う旨、口頭で伝えられています。

信用力の低下リスク

差押え及び訴訟を提起された場合、当社の信用力がさらに低下するリスクがあります。

取引継続の拒絶及び取引先の喪失リスク

差押え及び訴訟を提起される事を要因とした信用力の低下により、当社の事業の主となるFC加盟店の離脱が多発する可能性や、当社が通常の企業継続を行う為に必要な取引の大部分が拒絶されるリスクがあります。

借入金に関する一括弁済要求及び担保権実行のリスク

当社の金融機関からの借入に関しましては、すでに期限の利益の喪失条項に抵触しており、各金融機関と返済について協議を行っておりますが、現状の経営環境よりさらに悪化した場合は、平成22年2月末での借入金残高合計941百万円の一括弁済要求、及び担保権を実行されるリスクがあります。

倒産リスク

差押え及び訴訟を提起された場合、経過によっては、～ のリスクにより当社の経営資源を失い倒産するリスクがあります。

株式価値の希薄化リスク

平成22年2月26日に発行したA種優先株式は、株主総会の決議により、普通株式に転換することができます。普通株式に転換された場合は、600,000,000株が増加することとなり、本日現在の普通株式の発行済株式数(359,815,542株)に対して転換された後の株式の比率は266.7%となり1株当たりの株式価値の希薄化が occurs。

当社の企業運営における大株主の影響について

平成22年2月26日に発行したA種優先株式には議決権がありませんが、普通株式に転換された場合、600,000,000株の普通株式が発行されることとなります。そのため、全ての優先株式が転換された場合には、現在当該優先株式を保有している先が過半数を超える割合を持つ筆頭株主となり、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持つこととなります。ただし、A種優先株式の普通株式への転換には当社取締役会及び株主総会の決議が必要となっております。

上場廃止のリスク

当社は、平成22年3月の上場時価総額が上場株式数に2を乗じて得た数値未満となったことにより、JASDAQ等における株券上場廃止基準の特例第2条第1項第3号後段の上場廃止基準に該当することとなりました。そのため平成22年4月1日から平成22年6月30日まで上場時価総額基準に係る猶予期間に入っております。そのため、猶予期間内に当社の上場時価総額が上場株式数に2を乗じて得た数値以上にならなかった場合は上場廃止となります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は平成20年6月2日に当社の兄弟会社であったジェイオー建設株式会社が民事再生を申請した事を要因として当社の親会社であったジェイオーグループホールディングス株式会社のグループ全体の社会的与信力が低下し、当社の与信力も低下いたしました。これに伴い商品仕入時の決済方法が、掛仕入れから、現金仕入れへと変化いたしました。この事からビジネスモデルも従来の売掛金回収後に買掛金を支払うといったビジネスモデルから、財務的に非効率である売掛金回収前に商品代金の支払いを行うといったビジネスモデルに変化しております。

その結果、仕入れ資金が不足し、FC加盟店に対し十分な商品供給ができず、一部FC加盟店の離脱を招き、また当社の商品供給不足から当社の売上高が著しく減少いたしました。

その影響から、当社は前事業年度末において債務超過となっておりますが、当事業年度において新株予約権の行使による新株式発行や第三者割当による増資を行ったことにより当事業年度末において債務超過は解消されました。

しかし、当社は前事業年度に引き続き、当事業年度において7億64百万円の営業損失が発生し10億52百万円の当期純損失を計上しております。

また、当事業年度において、金融機関からの新たな資金調達や既存借入金の返済が困難な状況となっていることも加え、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を行う所存であります。

固定コストの削減

当事業年度において、すべての直営店舗と委託型店舗を閉鎖し、外部委託していた商品センターを安価な賃借物件に移転させ自社運用に切替え、かつ本社も当該物件に移転させ機能を統合させるなど、業務の合理化と効率化を図ってまいりました。さらに二つのPOSシステムを一本化するなど大幅な経費の削減も実施いたしました。そして、これまでの資本政策やコスト削減により、仕入資金の確保ができれば再び売上を向上させることのできる体制を構築することができました。今後も、さらに人件費を中心とする固定コストの一層の削減を推し進めるとともに、資産効率の改善に努めてまいります。

収益力の改善

新たな資金調達の実施や売掛債権の流動化等の施策により、仕入資金を確保し、商品供給力を復活させ売上の向上を目指してまいります。

リノベーション事業の推進

平成22年2月26日の第三者割当による増資により取得した不動産に関しては、不動産リノベーション事業として、現在ある不動産の付加価値を高める事で、その物件の資産価値を高め有効運用することにより、当社の本業であるTVゲーム事業での仕入資金等に使用いたします。

しかし、これらの改善策は十分に固定コストが削減できない可能性、新たな資金調達や売掛債権の流動化等が実施できない可能性、及び不動産リノベーション事業が順調に進まない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ加盟店契約

当社は、フランチャイジーとの間にフランチャイズ加盟店契約を締結しております。

1 . ティーヴィーパニック・フランチャイズ・チェーン契約

契約の名称

ティヴィーパニック・フランチャイズ・チェーン契約

契約の本旨

株式会社NESTAGE許諾によるTVゲームの販売事業を行うためのフランチャイズ許諾
加盟に際し要するフランチャイズ加盟金及び保証金

フランチャイズ加盟金 1,000千円

保証金 1,000千円

経営指導に関する事項

加盟店への研修、講習会開催及び継続的な経営指導

使用を許諾する商標・商号

加盟店舗におけるTVパニック事業を行うに際し、「TVパニック」の商標、サービスマーク、意匠その他営業シンボル、著作物の使用を許諾する。

ロイヤリティ

TVパニック事業における各加盟店ごとの全商品の毎月の売上代金(消費税別)に一定率を乗じてロイヤリティを徴収する。

契約の期間、契約の更新に関する事項

契約期間はティヴィーパニック・フランチャイズ・チェーン契約締結日より5ヶ年とする。ただし契約満了の3ヶ月前までに当事者のいずれかが相手方に対して、何等の申し出がない場合には、更に1ヶ年の期間自動的に契約が延長し、以後もこれに同様とする。

2 . wanpaku・フランチャイズ・チェーン契約

契約の名称

wanpaku・フランチャイズ・チェーン契約

契約の本旨

株式会社NESTAGE許諾によるTVゲームの販売事業を行うためのフランチャイズ許諾
加盟に際し要するフランチャイズ加盟金及び保証金

フランチャイズ加盟金 1,000千円

保証金 2,000千円

経営指導に関する事項

加盟店への研修、講習会開催及び継続的な経営指導

使用を許諾する商標・商号

加盟店舗におけるwanpaku事業を行うに際し、「wanpaku」の商標、サービスマーク、意匠その他営業シンボル、著作物の使用を許諾する。

ロイヤリティ

月々120千円(任天堂(株)とのライセンス料を含む)をロイヤリティとして徴収する。

契約の期間、契約の更新に関する事項

契約期間はwanpaku・フランチャイズ・チェーン契約締結日より5ヶ年とする。ただし契約満了の1ヶ月前までに当事者のいずれか又は、双方より文章による異議の申し出がない場合には、更に1ヶ年の期間自動的に契約が延長し、以後もこれに同様とする。

(2) 業務提携に関する契約

1. 当社は平成20年10月16日開催の取締役会において、株式会社センタイとの間で、業務提携を行うことを決議し、覚書を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

業務提携する相手会社の本店所在地および商号

大阪市城東区関目 6丁目 9番28号 株式会社センタイ

業務提携の内容

株式会社センタイは、当社の直営店舗およびフランチャイズ加盟店舗への商品供給に関して、当社に代わって仕入れを行い、当社が指定する商品供給先に供給いたします。当社は、商品供給先より株式会社センタイに支払われる商品代金に関して、連帯して保証を行います。

業務提携の期間

覚書締結時より3ヶ年となっており、当社の商品供給が安定した場合は当社からの通知にて解除が可能となっております。

2. 当社は平成21年4月23日開催の取締役会において、株式会社BgenuineTecとの間で、業務提携を行うことを決議し、業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

業務提携する相手会社の本店所在地および商号

東京都中央区日本橋堀留町一丁目 9番2号 株式会社BgenuineTec

業務提携の内容

それぞれの業務に関し相互に協力・提携し、またそれぞれの業務の特性・強みを相互に生かすことにより、将来におけるゲーム機への指紋認証システムの搭載、セキュリティの高いインターネット通信販売システムの構築や顧客・会員管理の一元化等についての研究、開発、販売等に関し、拡充、発展を目指すことを相互に確認し、合意致しました。

また相互業務に関し、相互に情報の交換、人材の交流、技術上及び経営上の助言・指導、BGT社より社外取締役の受け入れ、その他それぞれの業務の拡充・発展に資するものと両当事者が判断した事項を相互に協力を実施する旨を合意しております。

業務提携の期間

具体的な計画の確定後本契約を締結致します。

(3) 当社のその他の契約

相手先	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	家庭用ゲーム機器・ソフト等の商品の売買に関する取引基本契約	平成6年10月1日 1ヶ年毎の自動更新
株式会社トーハンメディアウェイブ	フランチャイズ加盟店の開発、商品販売代金の請求・回収に関する業務提携基本契約	平成3年10月10日 1ヶ年毎の自動更新
日本出版販売株式会社	フランチャイズ加盟店の開発、商品販売代金の請求・回収に関する業務提携基本契約	平成4年5月1日 1ヶ年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、一部、見積り及び判断に基づく数値を含んでおります。これらの見積り及び判断は過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

(2) 当事業年度の財政状態に関する分析

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、18億65百万円となり、前事業年度末に比べ3億22百万円増加いたしました。主に、現物出資による建設仮勘定の増加10億9百万円、現物出資による土地の増加82百万円、現物出資による借地権の増加57百万円、現物出資等による未収消費税等の増加78百万円があった反面、販売及び評価損による棚卸資産の減少2億62百万円の減少、差入保証金の減少2億30百万円及び前渡金の減少1億6百万円によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、16億67百万円となり、前事業年度末に比べ5億65百万円減少いたしました。主に、返済等による短期借入金の減少2億3百万円、買掛金の減少1億58百万円、長期預り保証金の減少99百万円及び未払金の減少67百万円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、1億97百万円となり、前事業年度末に比べ8億88百万円増加いたしました。主に、当期純損失10億52百万円の計上による利益剰余金の減少があった反面、新株式発行による資本金及び資本準備金の増加19億36百万円によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績に関する分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、収益力の改善、コスト削減を目的として行った直営店舗の閉鎖等の影響により、30億55百万円（前年同期比80.9%減）となりました。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、上記の売上高の要因等により、2億79百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

(営業損益)

当事業年度における営業損益は、上記の売上総利益の要因に加え、人件費及び支払手数料の計上等により7億64百万円（前年同期比1億19百万円減）の損失となりました。

(経常損益)

当事業年度における経常損益は、上記の営業損益の要因に加え、支払利息及び増資等に係る支払手数料の計上等により8億80百万円（前年同期比1億23百万円減）の損失となりました。

(当期純損益)

当事業年度における当期純損益は、上記の経常損益の要因に加え、店舗閉鎖損失の計上等により10億52百万円（前年同期比12億25百万円増）の損失となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の売上高の99%を占めるTVゲーム関連事業においては、発売されるタイトル・生産数により大きく左右される傾向があり、メーカーの動向により当社の業績に影響を及ぼす要因となります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢に一部持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境は引き続き厳しく国内の景気回復には時間を要すものと考えております。当社の主力事業であるTVゲーム業界におきましても、ハード市場では現状のハード機器がある程度普及していることと、携帯ゲーム等の新たな情報インフラの台頭もありハードメーカーの新たな商品の導入等に大きく売れ行きが左右されるものと考えられます。また市場全体では、個人消費の低迷が続き、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社におきましても、当事業年度において最重要課題であった債務超過解消に関しては数度に亘る第三者割当による増資により解消いたしました。しかしながら、当社の主力事業であるTVゲーム事業の商品仕入状況を直ちに改善するまでには至らず、また現在の商品供給を提携先に依存している状況では、売上の一部が当社において計上できない事や、粗利を提携先と折半する契約のため粗利率の低下を招いております。そのため、FC加盟店へ、全て当社より商品供給を行えるように、売掛債権の流動化等により資金を確保することで、現在の商品調達体制を再構築し、商品の仕入状況の改善を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により前事業年度末に比べて66百万円増加し、78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失を10億48百万円を計上した反面、販売及び評価損による棚卸資産の減少2億62百万円が主たる要因となり、7億53百万円の流出(前年同期比20億41百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入1億82百万円及び定期預金の払戻による収入50百万円が主たる要因となり、3億4百万円の流入(前年同期比8億62百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が6億90百万円となった反面、株式の発行による収入1億75百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入5億56百万円及び短期借入れによる収入5億78百万円が主たる要因となり、5億14百万円の流入(前年同期比14億53百万円増)となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

前事業年度において当社の親会社であったジェイオーグループホールディングス株式会社（以下、JOGHD）のグループの中核企業であり、かつ当社の兄弟会社（JOGHDの子会社）であったジェイオー建設株式会社の民事再生開始及び平成21年7月1日付でJOGHDが上場廃止となったことで、当社とメーカーとの取引がこれまでどおりに行えない等の影響があり、前事業年度においては、JOGHDとの株式交換契約の合意解除や株式会社センタイとの業務提携等で商品供給の安定化を図りましたが、経費削減のために直営店の全店閉鎖や商品供給力の低下によるFC加盟店の脱退を受け大きく売上が減少し債務超過となりました。当事業年度末においては、当事業年度の最重要課題であった債務超過解消に関しては数度に亘る第三者割当による増資により解消いたしました。しかしながら、当該第三者割当の大ききは現物出資であったため、当社の主力事業であるTVゲーム事業の商品仕入状況を直ちに改善するまでには至らず、また現在の商品供給を提携先に依存している状況では、売上の一部が当社において計上できない事や、粗利を提携先と折半する契約のため粗利率の低下を招いております。そのため、当社は前事業年度に引き続き、当事業年度において7億64百万円の営業損失が発生し10億52百万円の当期純損失を計上しております。

現状の状況が続くような場合は、今後も金融機関からの新たな資金調達や既存借入金の返済が困難な状況となっていることもあり、当社の主力事業であるTVゲーム事業における売上の向上が重要であると認識しております。

また、前事業年度及び当事業年度において、当社のTVゲーム事業での商品供給状況の打開に向け数度の第三者割当増資による資金調達を行いました。当初の予定通りの資金調達を行うことができず、主力事業であるTVゲーム事業においては、次期事業年度においても当社の本来の商品供給体制に戻すことができませんでした。さらに昨今の不況の影響はFC加盟店にも影響しており、年々加盟店が減少することとなっており、当社の売上基盤が減少する結果となりました。

そのため、当社の今後の方針としてましては、次期事業計画においては第1部第2-3[対処すべき課題]に記載しております3点（固定コストの削減、収益力の改善、リノベーション事業の推進）を課題として実現に向けて邁進していくと共に、将来的な売上拡大に向けて、現在のTVゲーム市場の状況を踏まえた新たなFC形態の開発や、新規FC加盟店の獲得、新たな販路の拡大を行うことでTVゲーム事業におけるリーディングカンパニーへと成長させてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、平成22年2月26日付で行った第三者割当増資により土地が82,924千円、建設仮勘定が1,009,062千円増加しております。

2 【主要な設備の状況】

平成22年2月28日現在

事業所名 (主な所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	建設仮 勘定	合計	
本社 (大阪府吹田市)	全社管理業務	本社機能	5,234	11,495	()		16,730	29 [20]
東京支店 (東京都千代田区)	管理業務	事務所設備	452		()		452	3 []
投資不動産 (北海道上川郡上川町)	リノベーション事業	旅館施設			31,259 (28,190.16)	461,769	493,028	[]
投資不動産 (山形県米沢市)	リノベーション事業	旅館施設			51,664 (12,563.09)	325,210	376,875	[]
投資不動産 (岡山県倉敷市)	リノベーション事業	旅館施設				222,082	222,082	[]
その他 (大阪府・兵庫県)	その他の事業		8,588		85,127 (83.22)		93,715	[]
合計			14,275	11,495	168,051 (40,836.47)	1,009,062	1,202,885	32 [20]

- (注) 1 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
2 その他の主なものは賃貸用店舗用地であります。
3 本社建物は賃借物件であり、床面積は1,164㎡、年間賃借料は18,102千円であります。
4 上記の他リース契約並びにレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース又は レンタル期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
基幹システム及びネットワーク関連機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	1～5	6,692	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して作成しております。
なお、当事業年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,279,990,000
A種優先株式	10,000
計	1,280,000,000

(注)平成22年4月1日付で行われた株式会社ジャスダック証券取引所の株式会社大阪証券取引所との合併に伴い、当社株式の上場市場名がジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)に変更となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	359,815,542	359,815,542	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
A種優先株式	1,200	1,200		注
計	359,816,742	359,816,742		

(注1) A種優先株式1,200株は現物出資によるものであります。

当該現物出資に係る資産の内容は以下のとおりであります。

	所在	地番	地目	地積	
	土地	北海道上川郡上川町字清川	254番1	原野	6,860.00m ²
北海道上川郡上川町字清川		256番1	原野	5.45m ²	
北海道上川郡上川町字清川		256番2	宅地	329.71m ²	
北海道上川郡上川町字清川		256番3	原野	19,910.00m ²	
北海道上川郡上川町字清川		505番2	公衆用道路	1,085.00m ²	
建物	所在	地番	種類	構造	床面積
	北海道上川郡上川町字清川 256番地3、254番地1	256番3	ホテル	鉄筋コンクリート造陸 屋根5階建	1階：2,746.11m ² 2階：2,239.90m ² 3階：872.95m ² 4階：872.95m ² 5階：872.95m ²
	付属建物の表示	符号3	便所	コンクリートブロック 造陸屋根平家建	119.28m ²
		符号4	集塵庫	コンクリートブロック 造陸屋根平家建	4.80m ²

上記不動産の鑑定評価額 金519,000,000円

土地	所在	地番	地目		地積
	山形県米沢市大字関字清水裏	3931番1	宅地		12,348.09㎡
山形県米沢市大字関字清水裏	3931番38	原野		215.00㎡	
建物	所在	家屋番号	種類	構造	床面積
	米沢市大字関字清水裏3931番地1	3931番1	保養所	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺7階	1階:718.43㎡
					2階:2,362.90㎡
					3階:960.02㎡
					4階:956.94㎡
					5階:41.13㎡
					6階:41.13㎡
7階:26.83㎡					
付属建物の表示	符号10	車庫	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根平屋建	128.00㎡	
	符号11	共同住宅	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	1階:120.96㎡ 2階:124.08㎡	
	符号12	車庫	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	64.24㎡	
	符号13	車庫	木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	14.49㎡	
	符号14	物置	軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	14.00㎡	
	符号15	物置	コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	3.93㎡	
符号16	物置	木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	4.96㎡		

上記不動産の鑑定評価額 金454,000,000円

建物	所在	家屋番号	種類	構造	床面積
	岡山県倉敷市児島唐琴町1422番地1	1422番1	宿泊所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1階:276.27㎡ 2階:336.55㎡
付属建物の表示	符号1	物置	木造スレート葺平屋建	3.60㎡	
岡山県倉敷市児島唐琴町1422番地10、1422番地24、1422番地13	1422番10	旅館	鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板葺地下1階付3階建	1階:830.49㎡ 2階:919.85㎡ 3階:974.93㎡ 地下1階:273.72㎡	
付属建物の表示	符号1	機械室	コンクリート造陸屋根平屋建	29.91㎡	

上記不動産の鑑定評価額 金327,000,000円

上記3物件の不動産鑑定評価額合計 金1,300,000,000円

(注2) A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

1. 単元株式数は1株であります。
2. 優先配当金

(1)当社は、平成22年3月1日以降に開始する毎事業年度の末日(以下「A種優先配当基準日」という。)を基準日として剰余金の配当をすることは(配当財産が金銭の場合に限る。)、A種優先配当基準日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式の株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、同日の当社の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、その払込金額に年10パーセントを乗じた額を上限として、当該A種優先株式の発行に先立って取締役会で定める金額(但し、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合その他これに類する事由が生じた場合には適切に調整される。以下「A種年間優先配当額」という。)の剰余金の配当(以下「A種優先配当」という。)を行う。

- (2)ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対してした剰余金の配当額がA種年間優先配当額に不足するときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (3)当社がA種優先配当基準日を基準日として普通株主又は普通登録株式質権者に対して剰余金の配当（配当財産が金銭の場合に限る。）を行う場合であっても、当該A種優先配当基準日におけるA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、A種優先配当に加えての剰余金の配当を行わない。
- (4)前各号に定める場合を除くほか、当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、金銭を配当財産とする剰余金の配当を行わない。

3. 残余財産の分配

- (1)当社は、当社の残余財産（その種類を問わない、以下同じ。）を分配する場合、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、その払込金額を上限として、A種優先株式の発行に先立って取締役会で定める金額（但し、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合その他これに類する事由が生じた場合には適切に調整される。以下「A種優先株式償還額」という。）を分配する。
- (2)前号に定める場合を除くほか、当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、残余財産の分配を行わない。

4. 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を行使することができない。

5. 種類株主総会の決議

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合において、法令に別段の定めがある場合を除くほか、A種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

6. 併合又は分割、無償割当等

- (1)当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、A種優先株式を併合又は分割しない。
- (2)当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、A種優先株主に対して、会社法第202条第1項に定める募集株式の割当てを受ける権利、及び会社法第241条第1項に定める募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て及び新株予約権無償割当てを行わない。

7. 取得条項

- (1)当社は、A種優先株式の発行日以降、当社の取締役会が別に定める日が到来することをもって、A種優先株式の全部又は一部を取得することができる。
- (2)当社が上記の定めるところに従ってA種優先株式の一部を取得する場合、取得するA種優先株式の一部は、当社の取締役会が定める。
- (3)当社が上記の定めるところに従ってA種優先株式の全部又は一部を取得する場合、当社は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、取得するA種優先株式1株につき、A種優先株式償還額（但し、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合その他これに類する事由が生じた場合には適切に調整される。）を当該A種優先株式の発行に先立って当該発行を決定した日の普通株式の時価を基準として取締役会で定める当社の普通株式の時価で除して得られた数値に相当する株式数の当社の普通株式を交付する。

8. 取得請求権

- (1)A種優先株主は、次の各号所定の全ての条件を充足する場合、当社に対し、当該A種優先株主が有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求できる。
 - ア 当該A種優先株式の取得請求に対して交付されるべき普通株式の株式数が普通株式の発行可能株式数から普通株式の発行済株式総数を減じた数以下であること。
 - イ 当該A種優先株式の発行日の1ヶ月後の応当日を経過していること。
- (2)当社が上記の定めるところに従ってA種優先株式の全部又は一部の取得の請求を受けた場合、当該取得の請求を受けた日から7日を超えない当社の取締役会が別に定める日が到来することをもって、当社は、当該取得の請求を受けたA種優先株式の全部又は一部を取得する。この場合、当社は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、当該取得請求により取得するA種優先株式1株につき、A種優先株式償還額（但し、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合その他これに類する事由が生じた場合には適切に調整される。）を当該A種優先株式の発行に先立って当該発行を決定した日の普通株式の時価を基準として取締役会で定める当社の普通株式の時価で除して得られた数値に相当する株式数の当社の普通株式を交付する。

9. その他の事項

当社は、前各号に定めるほか、A種優先株式に関する事項について、これを当該A種優先株式の発行に先立って、取締役会の決議で定めることができる。

10. 種類株主総会

定款において、会社法第322条第2項に関する旨を定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注1)	10,578,536	15,867,804		731,336		841,663
平成17年9月15日 (注2)	3,389,830	19,257,634	501,694	1,233,030	498,305	1,339,968
平成17年12月22日 (注3)		19,257,634		1,233,030	882,453	457,514
平成18年2月1日 (注4)	8,105,600	27,363,234		1,233,030	370,700	828,214
平成18年12月28日 (注5)		27,363,234		1,233,030	357,200	471,014
平成20年2月25日 (注6)	23,404,000	50,767,234	549,994	1,783,024	549,994	1,021,008
平成21年6月18日 (注7)	7,692,308	58,459,542	50,000	1,833,024	50,000	1,071,008
平成21年9月1日 (注8)	8,333,000	66,792,542	75,720	1,908,745	75,720	1,146,728
平成21年10月13日 (注9)	2,857,000	69,649,542	10,096	1,918,841	10,096	1,156,824
平成21年10月14日 (注10)	6,000,000	75,649,542	15,144	1,933,985	15,144	1,171,968
平成21年10月15日 (注11)	4,000,000	79,649,542	10,096	1,944,081	10,096	1,182,064
平成21年10月30日 (注12)	10,000,000	89,649,542	15,144	1,959,225	15,144	1,197,209
平成21年11月18日 (注13)	36,666,000	126,315,542	55,528	2,014,753	55,528	1,252,737
平成21年12月3日 (注14)	70,000,000	196,315,542	35,336	2,050,090	35,336	1,288,073
平成21年12月9日 (注15)	6,000,000	202,315,542	3,028	2,053,119	3,028	1,291,102
平成22年1月4日 (注16)	120,000,000	322,315,542	60,576	2,113,695	60,576	1,351,678
平成22年2月26日 (注17)	37,500,000	359,815,542	37,500	2,151,195	37,500	1,389,178
平成22年2月26日 (注18)	1,200	359,816,742	600,000	2,751,195	600,000	1,989,178

(注) 1 株式分割(1:3)による増加であります。

2 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

3 平成17年12月22日開催の定時株主総会における損失処理により資本準備金が882,453千円減少しております。

4 平成18年2月1日をもって株式会社アクトと合併しております。合併比率は1:272であり、発行済株式総数が8,105,600株、資本準備金が370,700千円それぞれ増加しております。

5 平成18年12月28日開催の定時株主総会における損失処理により資本準備金が357,200千円減少しております。

- 6 平成20年2月25日付にてジェイオーグループホールディングス株式会社に対して、デット・エクイティ・スワップによる第三者割当増資を行っており、発行済株式総数が23,404,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ549,994千円増加しております。
- 7 平成21年6月18日付にて株式会社BgenuineTec及び柏原武利氏に対して、第三者割当増資を行っており、発行済株式総数が7,692,308株、資本金および資本準備金が50,000千円それぞれ増加しております。1株の発行価額は13円であります。
- 8 平成21年8月27日付にて発行いたしました第6回乃至第15回新株予約権のうち、第6回新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,333,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ75,720千円増加しております。1株の発行価額は18円であります。
- 9 平成21年8月27日付にて発行いたしました第6回乃至第15回新株予約権のうち、第7回新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,857,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,096千円増加しております。1株の発行価額は7円であります。
- 10 平成21年8月27日付にて発行いたしました第6回乃至第15回新株予約権のうち、第8回新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,144千円増加しております。1株の発行価額は5円であります。
- 11 平成21年8月27日付にて発行いたしました第6回乃至第15回新株予約権のうち、第8回新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,096千円増加しております。1株の発行価額は5円であります。
- 12 平成21年8月27日付にて発行いたしました第6回乃至第15回新株予約権のうち、第9回新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,144千円増加しております。1株の発行価額は3円であります。
- 13 平成21年8月27日付にて発行いたしました第6回乃至第15回新株予約権のうち、第9回新株予約権の行使により、発行済株式総数が36,666,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ55,528千円増加しております。1株の発行価額は3円であります。
- 14 平成21年8月27日付にて発行いたしました第6回乃至第15回新株予約権のうち、第11回新株予約権の行使により、発行済株式総数が70,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ35,336千円増加しております。1株の発行価額は1円であります。
- 15 平成21年8月27日付にて発行いたしました第6回乃至第15回新株予約権のうち、第11回新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,028千円増加しております。1株の発行価額は1円であります。
- 16 平成21年8月27日付にて発行いたしました第6回乃至第15回新株予約権のうち、第11回新株予約権の行使により、発行済株式総数が120,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ60,576千円増加しております。1株の発行価額は1円であります。
- 17 平成22年2月26日付にてクロスビズ株式会社に対して第三者割当増資を行っており、発行済株式総数が37,500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ37,500千円増加しております。1株の発行価額は2円であります。
- 18 平成22年2月26日付にてクロスビズ株式会社に対して現物出資による第三者割当増資を行っており、発行済株式総数が1,200株（A種優先株式）、資本金及び資本準備金がそれぞれ600,000千円増加しております。1株の発行価額は1,000,000円であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	10	21	3	13	4,150	4,201	
所有株式数 (単元)		23,099	2,347	51,807	700	639	281,216	359,808	7,542
所有株式数 の割合(%)		6.42	0.65	14.40	0.19	0.18	78.16	100.00	

(注) 1. 自己株式77,694株は「個人その他」に77単元、「単元未満株式の状況」に694株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000単元含まれております。

A種優先株式

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (単元)				1,200				1,200	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ＩＴイノベーション戦略投資事業組合	東京都目黒区大橋2丁目3-5パルピゾン413階株式会社エコス内	57,483	15.97
クロスビズ株式会社	東京都中央区蛸殻町1-14-10 アナリティカビル5階	37,501	10.42
株式会社みずほ銀行大阪支店 NESTAGE	大阪市中央区今橋4丁目2-1	16,404	4.55
ジェイオーグループホールディングス株式会社	神戸市中央区大日通1丁目2-18	10,000	2.77
株式会社みずほ銀行神戸支店	神戸市中央区三宮町1丁目3-1	6,083	1.69
高橋 博隆	岩手県盛岡市	5,200	1.44
淋 広喜	兵庫県伊丹市	4,300	1.19
奥村 精一	京都市東山区	3,415	0.94
斉藤 良一	東京都中野区	3,150	0.87
菊地 英明	横浜市鶴見区	3,000	0.83
計		146,536	40.67

- (注) 1. 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000千株あります。
2. ＩＴイノベーション戦略投資事業組合は平成21年9月1日付で新株予約権の行使を行ったことにより主要株主となりました。
3. 株式会社みずほ銀行大阪支店NESTAGE及び株式会社みずほ銀行神戸支店の所有株式数の実質的所有者はジェイオーグループホールディングス株式会社であります。
4. クロスビズ株式会社は、平成22年2月26日付で当社が第三者割当増資により発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主となりました。これに伴いジェイオーグループホールディングス株式会社は主要株主ではなくなっております。

所有議決権数別

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
ＩＴイノベーション戦略投資事業組合	東京都目黒区大橋2丁目3-5パルピゾン413階株式会社エコス内	57,483	15.97
クロスビズ株式会社	東京都中央区蛸殻町1-14-10 アナリティカビル5階	37,500	10.42
株式会社みずほ銀行大阪支店 NESTAGE	大阪市中央区今橋4丁目2-1	16,404	4.56
ジェイオーグループホールディングス株式会社	神戸市中央区大日通1丁目2-18	10,000	2.77
株式会社みずほ銀行神戸支店	神戸市中央区三宮町1丁目3-1	6,083	1.69
高橋 博隆	岩手県盛岡市	5,200	1.44
淋 広喜	兵庫県伊丹市	4,300	1.19
奥村 精一	京都市東山区	3,415	0.94
斉藤 良一	東京都中野区	3,150	0.87
菊地 英明	横浜市鶴見区	3,000	0.83
計		146,535	40.68

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行大阪支店NESTAGE及び株式会社みずほ銀行神戸支店の所有議決権数の実質的所有者はジェイオーグループホールディングス株式会社であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,200株		(注2)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,731,000	359,731	(注1)
単元未満株式	普通株式 7,542		
発行済株式総数	359,816,742		
総株主の議決権		359,807	

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式等が1,000,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,000個が含まれております。
2. A種優先株式の内容については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式(注)に記載しております。
3. 単元未満株式の「株式数」の欄には、自己株式が694株含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NESTAGE	大阪府吹田市江の木町6 番13号	77,694		77,694	0.02
計		77,694		77,694	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成19年12月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

平成19年12月26日開催の定時株主総会の決議によるもの

決議年月日	平成19年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員に対して、取締役会において決定する人数
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	800,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から平成26年3月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役及び従業員であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はその権利を行使することはできない。 新株予約権の質入、担保権の設定その他の処分は認められないものとする。 上記の詳細及びその他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株主総会における決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当又は株式併合等を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その金額が割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の前日の終値とする。

なお、割当日後、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当及び株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合、(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 平成19年12月26日開催の定時株主総会の決議による新株予約権につきましては、当社の取締役会において、当社取締役及び従業員に対して新株予約権付与決定の決議がされておられません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,676	16,400
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	77,694		77,694	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状態等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としております。

しかし、当社は、平成16年9月期から前事業年度までの間において多額の損失を計上したことにより、累積損失が発生しております。当面は、早期の累積損失の解消に努めるとともに、内部留保を充実させることによって、企業体質の強化を進めるとともに、事業の成長を図っていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	915 409 464	385	242	77	71	40
最低(円)	155 155 167	153	66	35	5	1

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。また、は株式分割権利落後の株価を示しております。
- 2 第28期は、決算期変更により平成19年10月1日から平成20年2月29日までの5ヶ月となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	21	8	6	3	2	4
最低(円)	7	3	1	1	1	1

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）における普通株式に係るものです。
- 2 A種優先株式については非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		長谷川 祐二	昭和43年3月17日生	平成4年4月 有限会社ワイ・ケイ・ケイ 入社 平成6年10月 株式会社伊勢丹プチモンド(現、セント レスタ株式会社)入社 平成22年3月 同社退社 平成22年5月 当社顧問 平成22年5月 当社 代表取締役就任(現任)	(注3)	
取締役会長		光 成 英一朗	昭和45年10月25日生	平成7年4月 株式会社商工ファンド(現、株式会社 SFCG)入社 平成12年8月 同社 執行役員就任 平成16年5月 株式会社キャスコ(現、株式会社プライ メックスキャピタル)入社 平成18年4月 同社 事業者金融部長 平成18年8月 ジェイオーグループホールディングス株 式会社 入社 執行役員就任 平成18年8月 株式会社南翔 代表取締役 平成19年6月 ジェイオーグループホールディングス株 式会社 取締役就任 平成20年4月 当社 執行役員就任 平成20年5月 当社 代表取締役社長就任 平成20年6月 ジェイオーグループホールディングス株 式会社 代表取締役常務就任 平成21年1月 当社 取締役会長就任 平成21年2月 ジェイオーグループホールディングス株 式会社 代表取締役社長就任 平成21年5月 当社 代表取締役会長就任 平成22年5月 当社 取締役会長就任(現任)	(注3)	
取締役社長		宮 本 榮 一	昭和31年4月23日生	昭和58年9月 株式会社ダイショー(現、株式会社プライ メックスキャピタル)入社 平成17年12月 同社 執行役員就任 平成20年6月 ジェイオーグループホールディングス株 式会社 入社 執行役員就任 平成20年6月 王子交通株式会社 代表取締役就任 平成20年9月 株式会社ネオ・ダイキョー自動車学院 代表取締役就任 平成20年11月 株式会社ジェイオープランニング 代表 取締役就任 平成21年1月 当社 代表取締役専務就任 平成21年2月 当社 取締役専務就任 与信管理本部長 平成21年9月 当社 取締役社長就任(現任)	(注3)	
取締役	ゲーム事業 本部本部長	長谷川 哲雄	昭和48年9月23日生	平成17年9月 ジェイオーグループホールディングス株 式会社 入社 平成19年8月 神戸タウン株式会社 取締役就任 平成19年12月 当社 入社 執行役員就任 平成21年1月 当社 取締役就任 営業本部長 平成21年4月 当社 代表取締役社長就任 平成21年5月 当社 取締役社長就任 営業本部本部長 平成21年9月 当社 取締役 営業本部長(現任)	(注3)	
取締役	リノベー ション事業 本部本部長	山 上 豊	昭和54年11月29日生	平成7年5月 株式会社金本工業 入社 平成12年3月 株式会社寺村建設 入社 平成14年5月 有限会社西村工務店 入社 平成20年3月 株式会社リメイク設立 代表取締役 平成22年4月 当社顧問 平成22年5月 当社 取締役就任(現任)	(注3)	
取締役		小 林 淑 晃	昭和33年2月17日生	昭和56年4月 株式会社互助センター(現、株式会社セ レマ)入社 平成2年7月 サツマ通信工業株式会社 入社 平成9年7月 エス・ディ・アイ有限会社(現、株式会 社SDI)設立 取締役就任 平成14年2月 株式会社SD 代表取締役就任(現 任) 平成22年5月 当社 取締役就任(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		齊藤 精一	昭和23年8月6日生	昭和45年8月 昭和52年4月 平成2年3月 平成18年12月 平成21年4月 平成21年5月	株式会社ジュン 入社 株式会社ダイショウ(現、株式会社ブライメックスキャピタル) 入社 同社 取締役就任 日本保証システム株式会社 取締役就任 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現任)	(注4)		
監査役		日野 利泰	昭和36年8月11日生	平成4年10月 平成9年4月 平成15年10月 平成15年11月 平成18年12月	監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人) 入社 公認会計士登録 日野総合会計事務所所長(現任) 税理士登録 当社 監査役就任(現任)	(注5)		
監査役		八木 實	昭和19年10月27日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年5月	日本開発銀行(現、株式会社日本政策投資銀行) 入行 協和株式会社 取締役就任 鹿島共同火力株式会社 取締役就任 日本インシュレーション株式会社 監査役就任 知多エル・エヌ・ジー株式会社 取締役就任 同社退社 当社 監査役就任(現任)	(注6)		
計								

- (注) 1 小林淑晃は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役齊藤精一、日野利泰及び八木實は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年5月27日開催の定時株主総会決議による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 平成21年5月30日開催の定時株主総会決議による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 平成18年12月28日開催の定時株主総会決議による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6 平成22年5月27日開催の定時株主総会決議による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、経営の効率性と透明性を確保し、健全な企業経営を実践するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

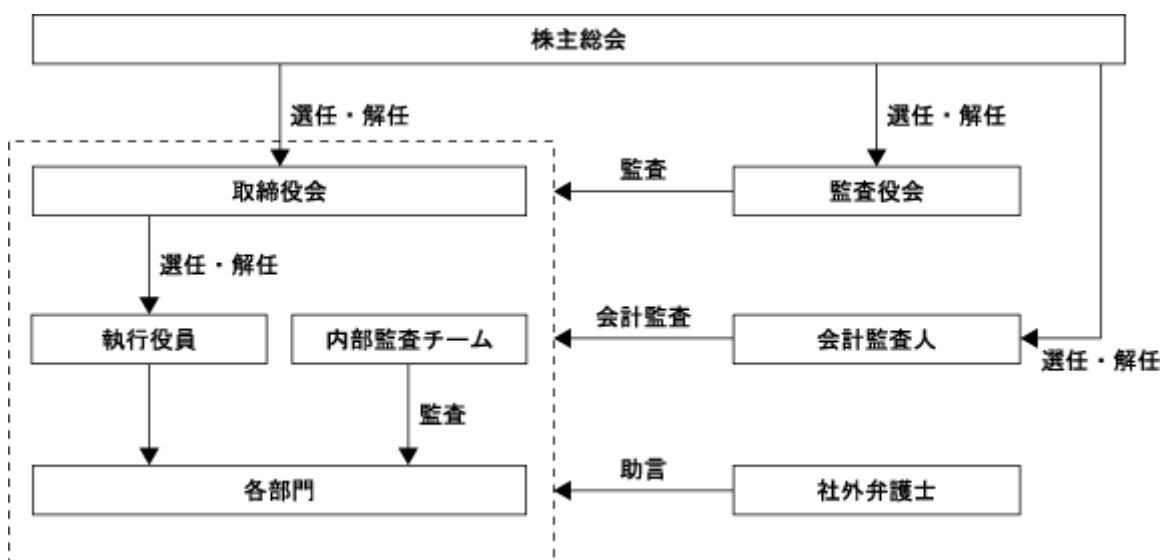
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役の定数は4名以内、社内監査役1名と社外監査役2名（本有価証券報告書提出日現在においては社外監査役3名）で監査役会を構成しており、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行に関する監査に努めております。

取締役の定数は10名以内、社内取締役は5名、社外取締役1名で取締役会を構成しておりますが、取締役の責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応するために、任期は1年または次期定時株主総会終結の時までとしております。また、「経営の意思決定機能」、「管理監督機能」及び「業務執行機能」の分離を図り、各機関の役割と責任の明確化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。

ロ 当社の機関及び内部統制の概要



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会につきましては、毎月1回の定時取締役会のほか、適宜、臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定と業務執行状況の監督が行われております。

監査役につきましては、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、内部監査チームと連携して内部監査機能の充実に努めております。

また、当社は法令遵守や企業倫理などコンプライアンス経営を推進するため、内部統制基本方針、コンプライアンス規程、内部通報制度規程を制定し、具体的な行動基準としてコンプライアンスマニュアル、内部通報制度ガイドラインを定めるなど体制の整備に努めております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、経営管理本部が内部監査チームを組織し、監査役と緊密な連携をとり内部監査規程とコンプライアンス規定に基づき、その目的に応じて人員を編成し、効率的な社内監査を図っております。また監査役は、内部監査室または会計監査人と必要に応じて情報及び意見の交換を行い、監査の品質及び効果の向上に努めております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会計監査について監査契約を阪神公認会計士共同事務所の小谷陽亮と山中雄太の両氏と契約しております。両氏と当社間に特別な利害関係はありません。

当事業年度期首におきまして、当社の会計監査人は監査法人ウィングパートナーズでありましたが、監査報酬等の諸条件についての合意に至らず、平成21年6月19日をもって辞任いたしました。これに伴い、同日付にて堂島監査法人を当社の一時会計監査人として選任し、平成21年9月14日開催の当社臨時株主総会において堂島監査法人を当社会計監査人として選任しております。

しかしながら、その後堂島監査法人より監査資源の問題により監査を辞任したいとの意向を受け協議を行いました。監査継続に関して合意に至らず、平成21年11月27日をもって辞任いたしました。これに伴い、同日付にて阪神公認会計士共同事務所の小谷陽亮と山中雄太の両氏を当社の一時会計監査人として選任し、平成22年2月8日開催の当社臨時株主総会において阪神公認会計士共同事務所の小谷陽亮と山中雄太の両氏を当社会計監査人として選任しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士

阪神公認会計士共同事務所

公認会計士 小谷 陽亮

公認会計士 山中 雄太

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名、その他1名

審査体制

当社との間に公認会計士法に規定する利害関係が無く、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により、意見表明のための審査を受けております。

へ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と、当社の社外取締役1名、社外監査役2名（本有価証券報告書提出日現在においては社外監査役3名）との間には、人的関係、資本的关系、又は重要な取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門の長は職務権限規定に基づき付与された権限の範囲内で業務を遂行し、付与された権限を越える業務を行う場合は、稟議規定等による承認を要し、承認された業務の遂行に係るリスクを管理しております。

全社的なリスク管理を担当する部署を経営管理本部とし、リスク管理における統括責任者を経営管理本部管掌取締役とし、各部門の長と連携、情報の共有化を図ることにより全社横断的なリスク管理を行っております。

また当社では、取締役会とは別に、原則として週1回、取締役、執行役員及び経営幹部層で構成する経営会議を開催し、情報の共有を行うとともに、意見交換を行い、経営環境の変化に迅速的確に対応した情報把握と分析、方針の検討を行い、適切な経営とリスク回避に努めております。

社外からのリスク情報につきましては、顧問弁護士や監査法人等から入手するとともに、構成、適切な助言・指導を受けております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬（千円）		監査役を支払った報酬（千円）	
社内取締役	29,448	社内監査役	4,149
社外取締役	6,110	社外監査役	4,950
計	35,558	計	9,099

議決権制限株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のないA種優先株式を発行しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

イ 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

ロ 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
		22,366	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数及び当社の業務内容等の諸条件を勘案し、相互に協議した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズにより監査を受け、当事業年度(平成21年3月1日～平成22年2月28日)の財務諸表について、公認会計士小谷陽亮及び公認会計士山中雄太の両氏により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は、次のとおり異動しております。

前事業年度 監査法人ウイングパートナーズ

当事業年度 公認会計士 小谷 陽亮

公認会計士 山中 雄太

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1)平成21年6月19日提出臨時報告書

異動にかかる監査公認会計士等の名称

ア選任する監査公認会計士等の名称

堂島監査法人

イ退任する監査公認会計士等の名称

監査法人ウイングパートナーズ

異動の年月日

平成21年6月19日

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年10月2日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定または異動に至った理由および経緯

当社は、当社の会計監査人であります監査法人ウイングパートナーズと監査・四半期レビューおよび内部統制監査に関する契約の協議を行っておりましたが、監査報酬を含む諸条件についての合意が困難と判断し、当社より、平成22年2月期の監査・四半期レビューおよび内部統制監査に関する契約を締結しない旨の申し入れを行い、合意いたしました。

これに伴い、堂島監査法人より一時会計監査人就任の内諾を得たため、当社監査役会において、堂島監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。

上記の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項にかかる退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

(2)平成21年11月27日提出臨時報告書

異動に係る監査公認会計士等の名称

ア選任する監査公認会計士等の名称

阪神公認会計士共同事務所

イ退任する監査公認会計士等の名称

堂島監査法人

異動年月日

平成21年11月27日

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月19日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定または異動に至った理由および経緯

当社は、当社の会計監査人であります堂島監査法人より、当社の財務諸表及び内部統制に関する監査に関して、監査資源の問題により監査人を辞任したいとの意向を受け協議を行ってまいりました。しかしながら、監査継続に関して堂島監査法人と合意に至ることができず、監査契約を本日合意解除することとなりました。

これに伴い、阪神公認会計士共同事務所より一時会計監査人就任の内諾を得たため、当社監査役会において、阪神公認会計士共同事務所を一時会計監査人に選任いたしました。

上記の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項にかかる退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 67,617	1 84,213
売掛金	1 132,197	28,344
テナント未収入金	41,774	-
商品	329,284	66,854
前渡金	159,442	52,688
前払費用	1,628	3,342
仮払金	44,691	-
未収入金	48,847	-
預け金	13,440	-
短期貸付金	3 29,000	20,000
立替金	101,585	-
未収消費税等	-	78,061
その他	15,998	20,948
貸倒引当金	185,603	7,796
流動資産合計	799,905	346,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,503	38,705
減価償却累計額	247,496	24,430
建物(純額)	1 48,006	1 14,275
構築物	329	-
減価償却累計額	329	-
構築物(純額)	0	-
工具、器具及び備品	247,384	137,648
減価償却累計額	218,333	126,152
工具、器具及び備品(純額)	29,051	11,495
土地	1 85,127	1, 2 168,051
建設仮勘定	-	2 1,009,062
有形固定資産合計	162,185	1,202,885
無形固定資産		
のれん	75,015	37,564
借地権	-	57,600
ソフトウェア	44,741	26,076
無形固定資産合計	119,757	121,240
投資その他の資産		
投資有価証券	1 19,766	8,147
出資金	1,669	1,669
長期貸付金	34,534	5,698

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	1,435
破産更生債権等	443,718	142,553
長期前払費用	4,636	3,345
差入保証金	405,224	174,426
長期未収入金	45,057	271,814
その他	5,411	1,042
貸倒引当金	498,861	415,237
投資その他の資産合計	461,157	194,894
固定資産合計	743,100	1,519,019
資産合計	1,543,005	1,865,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,808	38,185
短期借入金	1,205,000	1,001,518
1年内返済予定の長期借入金	84,700	117,446
未払金	279,324	211,592
未払利息	24,687	24,592
未払法人税等	18,114	20,894
前受金	1,571	-
預り金	21,641	19,872
店舗閉鎖損失引当金	16,320	-
リース資産減損勘定	-	20,338
その他	14,820	-
流動負債合計	1,862,989	1,454,442
固定負債		
長期借入金	-	35,844
長期預り保証金	267,150	167,540
長期リース資産減損勘定	103,011	8,453
その他	-	1,518
固定負債合計	370,161	213,357
負債合計	2,233,151	1,667,799

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,783,024	2,751,195
資本剰余金		
資本準備金	1,021,008	1,989,178
その他資本剰余金	1,138	1,138
資本剰余金合計	1,022,147	1,990,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,481,106	4,533,626
利益剰余金合計	3,481,106	4,533,626
自己株式	4,471	4,488
株主資本合計	680,406	203,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,739	5,521
評価・換算差額等合計	9,739	5,521
純資産合計	690,145	197,877
負債純資産合計	1,543,005	1,865,676

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
商品売上高	15,494,770	2,899,815
その他の売上高	¹ 463,666	¹ 155,531
売上高合計	15,958,437	3,055,346
売上原価		
商品期首たな卸高	1,458,741	329,284
当期商品仕入高	13,857,324	2,513,040
合計	15,316,066	2,842,324
他勘定振替高	⁶ 605,833	-
商品期末たな卸高	329,284	66,854
売上原価合計	14,380,949	2,775,469
売上総利益	1,577,488	279,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,381	44,658
給料及び手当	727,228	220,338
賞与	3,030	-
法定福利費	62,003	-
福利厚生費	6,204	-
広告宣伝費	30,535	-
荷造運搬費	96,698	94,190
租税公課	-	54,346
販売手数料	7,130	-
旅費及び交通費	37,691	-
通信費	29,809	-
水道光熱費	40,115	-
消耗品費	49,699	-
減価償却費	101,126	34,209
長期前払費用償却	2,232	4,780
のれん償却額	62,043	37,451
修繕費	81,822	56,239
地代家賃	264,545	61,490
リース料	24,209	-
支払手数料	514,216	313,009
その他	46,231	123,382
販売費及び一般管理費合計	2,221,961	1,044,095
営業損失 ()	644,473	764,218

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業外収益		
受取利息	8,581	1,379
受取配当金	524	368
受取手数料	6,337	1,625
受取地代家賃	-	5,775
保険解約返戻金	6	-
違約金収入	5,000	-
その他	8,011	12,905
営業外収益合計	28,460	22,053
営業外費用		
支払利息	60,206	42,968
社債利息	693	-
社債発行費償却	908	-
支払手数料	41,308	79,878
株式交付費	7,525	-
貸倒引当金繰入額	23,769	-
その他	6,592	15,958
営業外費用合計	141,004	138,805
経常損失()	757,017	880,969
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,464
固定資産売却益	2 565	2 21,510
貸倒引当金戻入額	3,675	44,640
新株予約権戻入益	28,806	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	2,933
特別利益合計	33,047	70,548
特別損失		
固定資産売却損	3 67,843	-
固定資産除却損	4 8,030	4 38,687
投資有価証券売却損	-	1,983
減損損失	5 105,778	-
店舗閉鎖損失	68,283	53,414
たな卸資産評価損	193,266	-
貸倒損失	552,849	-
貸倒引当金繰入額	507,201	140,503
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16,320	-
その他	19,117	3,766
特別損失合計	1,538,689	238,354
税引前当期純損失()	2,262,660	1,048,775
法人税、住民税及び事業税	15,143	3,744

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
法人税等合計	15,143	3,744
当期純損失 ()	2,277,804	1,052,520

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,783,024	1,783,024
当期変動額		
新株の発行	-	687,500
新株の発行（新株予約権の行使）	-	280,670
当期変動額合計	-	968,170
当期末残高	1,783,024	2,751,195
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,021,008	1,021,008
当期変動額		
新株の発行	-	687,500
新株の発行（新株予約権の行使）	-	280,670
当期変動額合計	-	968,170
当期末残高	1,021,008	1,989,178
その他資本剰余金		
前期末残高	1,138	1,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,138	1,138
資本剰余金合計		
前期末残高	1,022,147	1,022,147
当期変動額		
新株の発行	-	687,500
新株の発行（新株予約権の行使）	-	280,670
当期変動額合計	-	968,170
当期末残高	1,022,147	1,990,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,203,302	3,481,106
当期変動額		
当期純損失（ ）	2,277,804	1,052,520
当期変動額合計	2,277,804	1,052,520
当期末残高	3,481,106	4,533,626
利益剰余金合計		
前期末残高	1,203,302	3,481,106
当期変動額		
当期純損失（ ）	2,277,804	1,052,520

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期変動額合計	2,277,804	1,052,520
当期末残高	3,481,106	4,533,626
自己株式		
前期末残高	4,441	4,471
当期変動額		
自己株式の取得	30	16
当期変動額合計	30	16
当期末残高	4,471	4,488
株主資本合計		
前期末残高	1,597,427	680,406
当期変動額		
新株の発行	-	1,375,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	561,340
当期純損失（ ）	2,277,804	1,052,520
自己株式の取得	30	16
当期変動額合計	2,277,834	883,804
当期末残高	680,406	203,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	622	9,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,361	4,218
当期変動額合計	10,361	4,218
当期末残高	9,739	5,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	622	9,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,361	4,218
当期変動額合計	10,361	4,218
当期末残高	9,739	5,521
純資産合計		
前期末残高	1,598,050	690,145
当期変動額		
新株の発行	-	1,375,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	561,340
当期純損失（ ）	2,277,804	1,052,520
自己株式の取得	30	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,361	4,218
当期変動額合計	2,288,195	888,022
当期末残高	690,145	197,877

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	2,262,660	1,048,775
減価償却費	163,170	71,660
長期前払費用償却額	2,232	4,780
社債発行費償却	908	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	527,295	39,734
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	16,320	16,320
受取利息及び受取配当金	9,105	1,747
支払利息及び社債利息	60,900	42,968
支払手数料	-	79,878
固定資産売却益	565	21,510
固定資産売却損	67,843	-
固定資産除却損	8,030	38,687
投資有価証券売却損益(は益)	-	518
店舗閉鎖損失	-	53,414
減損損失	105,778	-
受取賃貸料	-	5,775
たな卸資産評価損	193,266	-
貸倒損失	552,849	-
売上債権の増減額(は増加)	1,128,535	103,853
たな卸資産の増減額(は増加)	897,370	262,429
仕入債務の増減額(は減少)	863,945	51,869
差入保証金の増減額(は増加)	619,997	2,338
預り保証金の増減額(は減少)	241,465	99,609
その他	358,428	154,912
小計	1,325,184	700,256
利息及び配当金の受取額	9,038	1,515
利息の支払額	35,485	43,063
法人税等の支払額	10,089	11,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288,648	753,247

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	-
定期預金の払戻による収入	219,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	4,526	6,951
有形固定資産の売却による収入	7,522	28,654
投資有価証券の取得による支出	1,867	-
投資有価証券の売却による収入	1,672	15,318
貸付けによる支出	1,363,980	2,000
親会社に対する貸付けによる支出	165,000	-
貸付金の回収による収入	486,917	38,077
親会社に対する貸付金の回収による収入	145,000	-
ソフトウェアの取得による支出	2,000	-
差入保証金の差入による支出	26,673	4,315
差入保証金の回収による収入	173,318	182,431
保険積立金の解約による収入	3,787	-
投資不動産の賃貸による収入	-	5,775
その他	29,764	2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,093	304,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,330,500	578,741
短期借入金の返済による支出	8,619,308	690,432
長期借入金の返済による支出	160,100	30,000
株式の発行による収入	-	175,000
新株予約権の発行による収入	-	45,148
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	556,000
新株発行等に伴う手数料等の支出	-	79,765
新株予約権の買取による支出	-	39,807
社債の償還による支出	490,000	-
その他	30	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	938,938	514,868
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	207,383	66,596
現金及び現金同等物の期首残高	219,500	12,117
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,117	1 78,713

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>当社は平成19年9月期において想定していた合併効果が十分に得られなかったことや事業再編に伴い、当該事業年度末において2億93百万円の営業損失と15億89百万円の当期純損失を計上した結果、当該事業年度末における純資産額が期首と比較して大幅に減少し1億15百万円となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当該事象を解消すべく、経営陣の刷新と抜本的な経営体制の見直し、本業であるTVゲーム事業の収益性改善のための効率化及びスリム化、販売費及び一般管理費を中心としたコスト削減、不採算事業からの撤退や譲渡、JOGHDからの融資についてデッド・エクイティ・スワップによる第三者割当増資の実行等を行ってまいりました。</p> <p>その結果、平成20年2月の純資産は15億98百万円、当期純利益は3億82百万円を計上できるまで回復させ、継続企業の前提に関する疑義を解消させました。</p> <p>しかし、兄弟会社であるJO建設株式会社が平成20年6月2日大阪地方裁判所へ民事再生の申立を行ったことにより、JOGHDグループ全体の社会的信用の低下を招くこととなりました。このような状況に対応するために当社は、JOGHDとの株式交換契約の合意解除や別事業会社との資本提携等も視野に入れた事業展開などを図ることで、当社主力事業のTVゲーム関連事業において与信を急速に回復し、商品供給体制を安定させることに懸命に努めてまいりました。</p> <p>このような対応にも係わらず、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 与信低下に伴うメーカーとの取引形態の変化(前渡金の支払い増加) (2) 現金収支のタイミングが変わったことや資金調達が困難なことから、資金繰りの一時的悪化 (3) 主要な財務指標の悪化や当社株価の低下などの影響が生じております。 <p>このほか、JO建設株式会社の民事再生に伴い、当事業年度において同社に対する貸付債権6億15百万円のうち回収可能性のない5億52百万円を貸倒損失として特別損失に計上し、さらに回収可能性の低い債権に対する貸倒引当金の設定や棚卸資産の評価損を併せて特別損失に計上したことから、当期純損失は22億77百万円と大幅な減益となり、債務超過の状況に陥っております。</p> <p>また、当事業年度において、金融機関からの新たな資金調達や既存借入金の返済が困難な状況となっていることも加え、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、平成21年4月23日に公表いたしました「業務提携に関する基本合意締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社BgenuineTec(以下、BGT社)との業務提携の合意を交わしており、以下のことを実施してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 現在使用している顧客・会員管理システムの見直し、低コスト化 (2) セキュリティの高いインターネット販売システムの構築 	<p>当社は平成20年6月2日に当社の兄弟会社であったジェイオー建設株式会社が民事再生を申請した事を要因として当社の親会社であったジェイオーグループホールディングス株式会社のグループ全体の社会的与信力が低下し、当社の与信力も低下いたしました。これに伴い商品仕入時の決済方法が、掛仕入れから、現金仕入れへと変化いたしました。このことからビジネスモデルも従来の売掛金回収後に買掛金を支払うといったビジネスモデルから、財務的に非効率である売掛金回収前に商品代金の支払いを行うといったビジネスモデルに変化しております。</p> <p>その結果、仕入れ資金が不足し、FC加盟店に対し十分な商品供給ができず、一部FC加盟店の離脱を招き、また当社の商品供給不足から当社の売上高が著しく減少いたしました。</p> <p>その影響から、当社は前事業年度末において債務超過となっておりましたが、当事業年度において新株予約権の行使による新株式発行や第三者割当による増資を行ったことにより当事業年度末において債務超過は解消されました。</p> <p>しかし、当社は前事業年度に引き続き、当事業年度において7億64百万円の営業損失が発生し10億52百万円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当事業年度において、金融機関からの新たな資金調達や既存借入金の返済が困難な状況となっていることも加え、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を行う所存であります。</p> <p>固定コストの削減</p> <p>当事業年度において、すべての直営店舗と委託型店舗を閉鎖し、外部委託していた商品センターを安価な賃借物件に移転させ自社運用に切替え、かつ本社も当該物件に移転させ機能を統合させるなど、業務の合理化と効率化を図ってまいりました。さらに二つのPOSシステムを一本化するなど大幅な経費の削減も実施いたしました。そして、これまでの資本政策やコスト削減により、仕入資金の確保ができれば再び売上を向上させることのできる体制を構築することができました。今後も、さらに人件費を中心とする固定コストの一層の削減を推し進めるとともに、資産効率の改善に努めてまいります。</p> <p>収益力の改善</p> <p>新たな資金調達の実施や売掛債権の流動化等の施策により、仕入資金を確保し、商品供給力を復活させ売上の上を目指してまいります。</p> <p>リノベーション事業の推進</p> <p>平成22年2月26日の第三者割当による増資により取得した不動産に関しては、不動産リノベーション事業として、現在ある不動産の付加価値を高める事で、その物件の資産価値を高め有効運用することにより、当社の本業であるTVゲーム事業での仕入資金等に使用する予定にしております。</p>

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(3) 将来におけるゲーム機への指紋認証技術の搭載の提案</p> <p>(4) BGT社より役員を受け入れることによる経営分離の明確化</p> <p>このほか、早急な資本増強の実施も予定しており、この実現により、収益基盤が回復すると共に、与信回復や資金の安定を図ることが可能となり、結果として財務指標や株価の回復も想定できるところから、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>しかし、これらの改善策は十分に固定コストが削減できない可能性、新たな資金調達や売掛債権の流動化等が実施できない可能性、及び不動産リノベーション事業が順調に進まない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) CD、ゲームソフト及び関連商品並 びに中古書籍 総平均法による原価法 (2) 新刊書籍及び雑貨 売価還元法 (3) その他の商品 最終仕入原価法	(1) CD、ゲームソフト及び関連商品並 びに中古書籍 総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) (2) 新刊書籍及び雑貨 (3) その他の商品 最終仕入原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 のれん 5年間で均等償却 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の 資産については、3年均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 4～39年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 のれん 5年間で均等償却 (3) 長期前払費用 同左 (4) 少額減価償却資産 同左 (5) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとして算定する定額法によ っております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、平成21年2月28日 以前のものについては、通常の賃貸借 取引に準じた会計処理によっており ます。
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 3年間で均等償却	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、給与規定に基づく賞与支給要件に達していないため、賞与引当金を計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のもものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1.前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」(前事業年度末349千円)は、資産の総額の100分の1以上となったため、独立科目で掲記することに変更いたしました。</p> <p>2.前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度末13,492千円)は、資産の総額の100分の1以上となったため、独立科目で掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1.前事業年度において独立科目で掲記しておりました「仮払金」(当事業年度末2,161千円)、「未収入金」(当事業年度末11,355千円)及び「立替金」(当事業年度末3,683千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2.前事業年度において独立科目で掲記しておりました「預け金」(当事業年度末40千円)は、重要性が低下したため、流動資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前事業年度末96千円)特別損失の総額の100分の10以上となったため、独立科目で掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1.前事業年度において独立科目で掲記しておりました「法定福利費」(当事業年度26,489千円)、「福利厚生費」(当事業年度1,819千円)、「広告宣伝費」(当事業年度5,236千円)、「販売手数料」(当事業年度1,590千円)、「旅費及び交通費」(当事業年度25,736千円)、「通信費」(当事業年度21,761千円)、「水道光熱費」(当事業年度9,223千円)、「消耗品費」(当事業年度8,083千円)及び「リース料」(当事業年度8,176千円)は、重要性が低下したため、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2.前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度12,686千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えることとなったため、当事業年度より「租税公課」として独立掲記することに変更いたしました。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付による支出」(前事業年度末500千円)は、独立科目で掲記することに変更いたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																
<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">55,000千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,675</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,723</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84,518</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,702</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">160,619</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">955,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(一年内返済予定分 含む)</td><td style="text-align: right;">35,000</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">990,000</td></tr> </table>	定期預金	55,000千円	売掛金	3,675	建物	4,723	土地	84,518	投資有価証券	12,702	計	160,619	短期借入金	955,000千円	長期借入金(一年内返済予定分 含む)	35,000	計	990,000	<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,520</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84,518</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">94,038</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">866,318千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">871,318</td></tr> </table>	定期預金	5,000千円	建物	4,520	土地	84,518	計	94,038	短期借入金	866,318千円	一年以内返済予定長期借入金	5,000	計	871,318
定期預金	55,000千円																																
売掛金	3,675																																
建物	4,723																																
土地	84,518																																
投資有価証券	12,702																																
計	160,619																																
短期借入金	955,000千円																																
長期借入金(一年内返済予定分 含む)	35,000																																
計	990,000																																
定期預金	5,000千円																																
建物	4,520																																
土地	84,518																																
計	94,038																																
短期借入金	866,318千円																																
一年以内返済予定長期借入金	5,000																																
計	871,318																																
<p>2.偶発債務</p> <p>(1)リース会社への未払リース残高に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース債務 (株)モアグッドタイム</td><td style="text-align: right;">2,055千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,055</td></tr> </table>	リース債務 (株)モアグッドタイム	2,055千円	計	2,055	<p>2.偶発債務</p> <p>(1)下記の資産を抵当権としてクロスビズ株式会社の借入金100,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">547,293千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">82,924</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">630,217</td></tr> </table>	建設仮勘定	547,293千円	土地	82,924	計	630,217																						
リース債務 (株)モアグッドタイム	2,055千円																																
計	2,055																																
建設仮勘定	547,293千円																																
土地	82,924																																
計	630,217																																
<p>3.関係会社に対する資産、負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">29,000千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">17,025千円</td></tr> </table>	短期貸付金	29,000千円	短期借入金	150,000千円	未払金	17,025千円	<p>3.</p>																										
短期貸付金	29,000千円																																
短期借入金	150,000千円																																
未払金	17,025千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																										
<p>1. その他売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">F Cロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">296,998千円</td> </tr> <tr> <td>販促協力金</td> <td style="text-align: right;">11,794</td> </tr> <tr> <td>開店指導料</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>加盟金</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>加盟店研修費</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>携帯電話新規・継続コミッション</td> <td style="text-align: right;">117,457</td> </tr> <tr> <td>携帯電話端末等卸売</td> <td style="text-align: right;">34,940</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">463,666</td> </tr> </table>	F Cロイヤリティ	296,998千円	販促協力金	11,794	開店指導料	900	加盟金	1,476	加盟店研修費	100	携帯電話新規・継続コミッション	117,457	携帯電話端末等卸売	34,940	計	463,666	<p>1. その他売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">F Cロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">135,791千円</td> </tr> <tr> <td>販促協力金</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>携帯電話新規・継続コミッション</td> <td style="text-align: right;">7,468</td> </tr> <tr> <td>携帯電話端末等卸売</td> <td style="text-align: right;">10,021</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">155,531</td> </tr> </table>	F Cロイヤリティ	135,791千円	販促協力金	2,250	携帯電話新規・継続コミッション	7,468	携帯電話端末等卸売	10,021	計	155,531
F Cロイヤリティ	296,998千円																										
販促協力金	11,794																										
開店指導料	900																										
加盟金	1,476																										
加盟店研修費	100																										
携帯電話新規・継続コミッション	117,457																										
携帯電話端末等卸売	34,940																										
計	463,666																										
F Cロイヤリティ	135,791千円																										
販促協力金	2,250																										
携帯電話新規・継続コミッション	7,468																										
携帯電話端末等卸売	10,021																										
計	155,531																										
<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> </table>	建物	63千円	器具備品	426	その他	75	計	565	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21,510</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	245千円	土地	21,264	計	21,510												
建物	63千円																										
器具備品	426																										
その他	75																										
計	565																										
工具、器具及び備品	245千円																										
土地	21,264																										
計	21,510																										
<p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,821千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,737</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">67,843</td> </tr> </table>	建物	12,821千円	器具備品	1,960	構築物	324	その他	52,737	計	67,843	<p>3.</p>																
建物	12,821千円																										
器具備品	1,960																										
構築物	324																										
その他	52,737																										
計	67,843																										
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,915千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,030</td> </tr> </table>	建物	5,915千円	器具備品	2,115	計	8,030	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,445千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">38,687</td> </tr> </table>	建物	33,445千円	工具、器具及び備品	4,463	ソフトウェア	778	計	38,687												
建物	5,915千円																										
器具備品	2,115																										
計	8,030																										
建物	33,445千円																										
工具、器具及び備品	4,463																										
ソフトウェア	778																										
計	38,687																										

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)													
5. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5.													
場所	用途	種類	金額 (千円)														
神戸市中央区	遊休資産	建物・土地	21,578														
大阪府豊中市	F C 営業権	のれん	69,388														
全地区	通信の用	電話加入権	14,811														
合計			105,778														
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに、また、賃貸用資産については、物件ごとに、のれんについてはブランドグループごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、収益性の悪化や市場価値の下落及び使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,352千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,225</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>69,388</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>14,811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,778</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>				建物	3,352千円	土地	18,225	のれん	69,388	電話加入権	14,811	計	105,778				
建物	3,352千円																
土地	18,225																
のれん	69,388																
電話加入権	14,811																
計	105,778																
6. 他勘定振替高の主な内容は以下のとおりであります。				6.													
店舗売却に伴う商品の減少			605,833千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	50,767,234			50,767,234

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	74,991	1,027		76,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,027株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) 1	50,767,234	309,048,308		359,815,542
A種優先株式(株) 2		1,200		1,200
合計	50,767,234	309,049,508		359,816,742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1 普通株式

第三者割当による新株の発行による増加 45,192,308株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 263,856,000株

2 A種優先株式

現物出資による第三者割当による新株の発行による増加 1,200株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	76,018	1,676		77,694

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,676株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第6回新株予約権	普通株式		26,111	26,111		
	第7回新株予約権	普通株式		67,142	67,142		
	第8回新株予約権	普通株式		94,000	94,000		
	第9回新株予約権	普通株式		156,666	156,666		
	第10回新株予約権	普通株式		117,500	117,500		
	第11回新株予約権	普通株式		470,000	470,000		
	第12回新株予約権	普通株式		14,242	14,242		
	第13回新株予約権	普通株式		14,242	14,242		
	第14回新株予約権	普通株式		14,242	14,242		
	第15回新株予約権	普通株式		14,242	14,242		
合計				988,387	988,387		

(注) 1 目的となる株式の数は、平成22年2月26日現在の行使価額を基に算出しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第6回乃至第15回新株予約権の増加は第三者割当による発行による増加であります。

第6回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少8,333千株、消却による減少17,778千株であります。

第7回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少2,857千株、消却による減少64,285千株であります。

第8回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少10,000千株、消却による減少84,000千株であります。

第9回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少46,666千株、消却による減少110,000千株であります。

第10回新株予約権の減少は消却による減少117,500千株であります。

第11回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少196,000千株、消却による減少274,000千株であります。

第12回新株予約権の減少は消却による減少14,242千株であります。

第13回新株予約権の減少は消却による減少14,242千株であります。

第14回新株予約権の減少は消却による減少14,242千株であります。

第15回新株予約権の減少は消却による減少14,242千株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,617千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,117</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,617千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,500	現金及び現金同等物	12,117	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">84,213千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,713</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は、平成22年2月26日付にて、クロスビズ株式会社を割当先とするA種優先株式の発行を行っており、この対価として不動産3物件を取得しております。</p> <p>この現物出資に伴う非資金取引の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資の受入による建設仮勘定増加額</td> <td style="text-align: right;">1,009,062千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による土地増加額</td> <td style="text-align: right;">82,924 "</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による借地権増加額</td> <td style="text-align: right;">57,600 "</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による未収消費税等の増加額</td> <td style="text-align: right;">50,413 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現物出資の受入による資本金増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000 "</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">600,000 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	84,213千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,500	現金及び現金同等物	78,713	現物出資の受入による建設仮勘定増加額	1,009,062千円	現物出資の受入による土地増加額	82,924 "	現物出資の受入による借地権増加額	57,600 "	現物出資の受入による未収消費税等の増加額	50,413 "	計	1,200,000千円	現物出資の受入による資本金増加額	600,000 "	現物出資の受入による資本準備金増加額	600,000 "	計	1,200,000千円
現金及び預金勘定	67,617千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,500																												
現金及び現金同等物	12,117																												
現金及び預金勘定	84,213千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,500																												
現金及び現金同等物	78,713																												
現物出資の受入による建設仮勘定増加額	1,009,062千円																												
現物出資の受入による土地増加額	82,924 "																												
現物出資の受入による借地権増加額	57,600 "																												
現物出資の受入による未収消費税等の増加額	50,413 "																												
計	1,200,000千円																												
現物出資の受入による資本金増加額	600,000 "																												
現物出資の受入による資本準備金増加額	600,000 "																												
計	1,200,000千円																												
2																													

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のもの (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	83,310	75,851		7,459	工具、器具 及び備品	8,429	6,428		2,000
ソフトウェア	242,138	101,766	140,372		ソフトウェア	92,138	66,121	26,016	
合計	325,449	177,617	140,372	7,459	合計	100,567	72,549	26,016	2,000
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
54,145千円					21,000千円				
1年超					1年超				
49,145千円					8,408千円				
合計					合計				
103,291千円					29,409千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
91,944千円					28,792千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
67,256千円					21,544千円				
リース資産減損勘定の取崩高					リース資産減損勘定の取崩高				
48,427千円					74,219千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
14,826千円					20,113千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
3,608千円					1,111千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1 子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成21年2月28日)及び当事業年度(平成22年2月28日)において子会社株式はありません。

2 その他有価証券で時価があるもの

	種類	前事業年度(平成21年2月28日)			当事業年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,954	2,892	937			
	小計	1,954	2,892	937			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,167	16,678	13,488	13,472	7,951	5,521
	小計	30,167	16,678	13,488	13,472	7,951	5,521
合計		32,121	19,570	12,551	13,472	7,951	5,521

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

3 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,660		632	15,837	1,464	1,983

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度(平成21年2月28日)	当事業年度(平成22年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	195	195
合計	195	195

5 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

前事業年度(平成21年2月28日現在)及び当事業年度(平成22年2月28日現在)において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、現在及び将来の金利変動リスクの軽減又は回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、ヘッジの対象としていた借入金については全額返済しており、現在はヘッジ対象はありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利関連のデリバティブ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも、信用度の高い国内の取引金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が、決裁担当者の承認を得て行っています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年 2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度(平成22年 2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年12月25日	平成16年12月24日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 16名	当社従業員 1名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 34名
ストック・オプション数(注)	普通株式 228,000株	普通株式 6,000株	普通株式 1,920,000株
付与日	平成16年1月15日	平成17年2月1日	平成18年2月16日
権利確定条件	付与日(平成16年1月15日)以降、権利確定日(平成18年1月14日)まで、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役又は従業員(顧問、相談役を含む。)であること。	付与日(平成17年2月1日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役又は従業員(顧問、相談役を含む。)であること。	付与日(平成18年2月16日)以降、権利確定日(平成20年2月29日)まで、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役、従業員、顧問、又は相談役のいずれかであること。
対象勤務期間	平成16年1月15日～ 平成18年1月14日	平成17年2月1日～ 平成19年1月31日	平成18年2月16日～ 平成20年2月29日
権利行使期間	平成18年1月15日～ 平成20年1月14日	平成19年2月1日～ 平成21年1月31日	平成20年3月1日～ 平成22年2月28日

(注) 上記に記載された株式数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成16年12月24日	平成17年12月22日
権利確定前		
前事業年度末未確定残		295,000
付与		
失効		241,000
権利確定		
当事業年度末未確定残		54,000
権利確定後		
前事業年度末未行使残	6,000	
権利確定		
権利行使		
失効	6,000	
当事業年度末未行使残		

単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成16年12月24日	平成17年12月22日
権利行使価格	123	329
行使時平均株価		
公正な評価単価(付与日)		

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 34名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,920,000株
付与日	平成18年2月16日
権利確定条件	付与日(平成18年2月16日)以降、権利確定日(平成20年2月29日)まで、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役、従業員、顧問、又は相談役のいずれかであること。
対象勤務期間	平成18年2月16日～平成20年2月29日
権利行使期間	平成20年3月1日～平成22年2月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：円)

決議年月日	平成17年12月22日
権利確定前	
前事業年度末未確定残	54,000
付与	
失効	54,000
権利確定	
当事業年度末未確定残	
権利確定後	
前事業年度末未行使残	
権利確定	
権利行使	
失効	
当事業年度末未行使残	

単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成17年12月22日
権利行使価格	329
行使時平均株価	
公正な評価単価(付与日)	

(注) 平成19年12月26日開催の定時株主総会の決議による新株予約権につきましては、当社の取締役会において、当社取締役及び従業員に対して新株予約権付与決定の決議がされておられません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,088,411千円</td> </tr> <tr> <td>事業再編損失</td> <td style="text-align: right;">12,441</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">148,151</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">36,346</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">329,947</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629,894</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629,894</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	2,088,411千円	事業再編損失	12,441	減損損失	148,151	商品評価損	36,346	貸倒引当金損金算入限度額超過額	329,947	その他	14,594	繰延税金資産小計	2,629,894	評価性引当額	2,629,894	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,781,256千円</td> </tr> <tr> <td>事業再編損失</td> <td style="text-align: right;">5,996</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">97,680</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">30,047</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">116,761</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,038,790</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,038,790</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	2,781,256千円	事業再編損失	5,996	減損損失	97,680	商品評価損	30,047	貸倒引当金損金算入限度額超過額	116,761	その他	7,048	繰延税金資産小計	3,038,790	評価性引当額	3,038,790	繰延税金資産合計	
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	2,088,411千円																																								
事業再編損失	12,441																																								
減損損失	148,151																																								
商品評価損	36,346																																								
貸倒引当金損金算入限度額超過額	329,947																																								
その他	14,594																																								
繰延税金資産小計	2,629,894																																								
評価性引当額	2,629,894																																								
繰延税金資産合計																																									
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	2,781,256千円																																								
事業再編損失	5,996																																								
減損損失	97,680																																								
商品評価損	30,047																																								
貸倒引当金損金算入限度額超過額	116,761																																								
その他	7,048																																								
繰延税金資産小計	3,038,790																																								
評価性引当額	3,038,790																																								
繰延税金資産合計																																									

(持分法損益等)

前事業年度(平成21年 2月28日現在)及び当事業年度(平成22年 2月28日現在)において、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ジェイオーグループホールディングス(株)	神戸市中央区	558,502	純粋持株会社	(被所有)直接63.99%	役員の兼任1名		資金の貸付(注1)	165,000	短期貸付金	20,000
								資金の借入(注1)	202,700	短期借入金	135,000
								業務受託(注3)	111,322	未払金	17,025

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2 業務委託については、当該業務にかかる人員が支給されている給与の額を基準として決定しております。
3 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。
なお、上記金額は当該期間及び期間末の数値を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ジェイオー建設(株)	神戸市中央区	400,000	建設事業 不動産事業				資金の貸付(注1)	935,000	短期貸付金	
								破産更生債権	615,000	破産更生債権	615,000
親会社の子会社	(株)南翔	神戸市中央区	90,000	飲食店の経営				資金の貸付(注1)	71,000	短期貸付金	49,000
親会社の子会社	キャル(株)	神戸市中央区	111,710	その他の事業				資金の借入(注1)	26,500	短期借入金	
親会社の子会社	播州交通(株)	兵庫県加古川市	22,500	交通関係事業				資金の借入(注1)	38,000	短期借入金	15,000
親会社の子会社	神戸タウン(株)	神戸市中央区	90,000	広告メディア及び携帯販売				資金の借入(注1)	15,500	短期借入金	
親会社の子会社	(株)建築環境評価センター	東京都中央区	90,000	不動産・土壌の調査業務				資金の借入(注1)	24,300	短期借入金	

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2 ジェイオー建設(株)、(株)南翔、キャル(株)及び神戸タウン(株)は、売却等により対象外となった時点の残高を記載しております。
3 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社(注1)	ジェイオーグループホールディングス(株)	神戸市中央区	570,628	持株会社	(被所有)直接 9.03	資金の貸借及び経営指導、助言	資金の貸付(注2)		短期貸付金	20,000
							資金の借入(注2)		一年以内返済予定の長期借入金	62,746
									長期借入金	35,844
							役務提供料(注2)	71,862	未払金	14,744
法人主要株主	I T イノベーション戦略投資事業組合	東京都目黒区		投資事業	(被所有)直接 15.97	資金の援助	資金の借入(注3)	10,000	短期借入金	10,000
							新株予約権の権利行使(注3)	561,340		
							新株予約権の消却(注3)	39,807		
法人主要株主	クロスビズ(株)	東京都中央区	20,000	内部統制報告制度に伴うコンサルティング業務全般	(被所有)直接 10.42	資金の援助	資金の借入(注4)		短期借入金	100,000
							第三者割当増資(注4)	1,275,000		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ジェイオーグループホールディングス株式会社は、平成21年10月30日をもって親会社でなくなり、平成22年2月26日をもって主要株主ではなくなりましたので、平成22年2月26日までの取引内容及び取引金額を記載しております。
- 2 資金の貸付については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期日を平成22年3月31日としております。なお、担保は受け入れておりません。
資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期日を成23年9月30日としております。なお、担保は提供しておりません。
役務提供料については、ジェイオーグループホールディングス株式会社より提示された料率等を基礎として、毎期交渉の上決定しております。なお、当該契約は、平成21年8月31日をもって合意解除しております。
- 3 I T イノベーション戦略投資事業組合は、平成21年9月1日をもって主要株主に該当することになりましたので、その時点からの取引内容及び取引金額を記載しております。
資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期日を平成22年3月10日としております。なお、担保は提供しておりません。
新株予約権の権利行使による新株の発行により、普通株式が263,856,000株増加しております。なお、平成22年2月26日付で新株予約権を1個あたりの発行価格9,606円に残存する新株予約権の個数4,144個を乗じた価格である39,807千円を支払うことで、消却を行っております。
- 4 クロスビズ株式会社は、平成22年2月26日をもって主要株主に該当することになりましたので、その時点からの取引内容及び取引金額を記載しております。
資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期日を平成22年6月30日としております。なお、担保は提供しておりません。
第三者割当増資による新株の発行により、普通株式が37,500,000株増加しております。さらに、現物出資による第三者割当増資による新株の発行により、A種優先株式が1,200株増加しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者 (注1)	國枝 博昭			当社取締役		資金の援助	第三者割当増資 (注2)	24,999		
役員及びその近親者 (注3)	柏原 武利			当社取締役		資金の援助	第三者割当増資 (注4)	75,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 國枝博昭は、株式会社BgenuineTecの代表取締役であるため、株式会社BgenuineTecとの取引内容及び取引金額を記載しております。
- 2 第三者割当増資による新株の発行により、普通株式が1,923,076株増加しております。
- 3 柏原武利は、平成21年10月7日の辞任により当社取締役ではなくなりましたので、その時点までの取引内容及び取引金額を記載しております。
- 4 第三者割当増資による新株の発行により、普通株式が5,769,232株増加しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	13円61銭	1株当たり純資産額	0円55銭
1株当たり当期純損失	44円93銭	1株当たり当期純損失	9円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純損失(千円)	2,277,804	1,052,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,277,804	1,052,520
期中平均株式数(株)	50,767,234	115,708,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<p>(業務提携に関する基本合意締結)</p> <p>当社は、平成21年 4月23日開催の取締役会において株式会社BgenuineTecとの業務提携を締結することを決議し、同日付で業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 現在使用している顧客・会員管理システムの見直し、低コスト化 セキュリティの高いインターネット販売システムの構築 将来におけるゲーム機への指紋認証技術搭載の提案</p> <p>(2) 契約の内容 それぞれの業務に関し相互に協力・提携し、またそれぞれの業務の特性・強みを相互に生かすことにより、将来におけるゲーム機への指紋認証システムの搭載、セキュリティの高いインターネット通信販売システムの構築や顧客・会員管理の一元化等についての研究、開発、販売等に関し、拡充、発展を目指すことを相互に確認し、合意いたしました。 また相互業務に関し、相互に情報の交換、人材の交流、技術上及び経営上の助言・指導、株式会社BgenuineTecより社外取締役の受入、その他それぞれの業務の拡充・発展に資するものと両当事者が判断した事項を相互に協力を実施する旨を合意しております。</p> <p>(3) 株式会社BgenuineTecの概要 商号 株式会社BgenuineTec(ビー・ジェネンテック) (証券コード：BGTI、ロンドン証券市場AIM) 主な事業内容 指紋認証を始めとする生体認証技術・製品開発及び販売・ライセンス・ソリューション提供 設立年月日 2005年11月22日 本店所在地 東京都中央区日本橋堀留町一丁目9番2号 代表者 國枝 博昭 資本金の額 893,614,055円 (2009年 4月20日現在) 従業員数 20名</p> <p>(4) 日程 取締役会決議 平成21年 4月23日 基本合意書締結 平成21年 4月23日</p> <p>(店舗の閉鎖)</p> <p>当社は、平成21年 4月28日開催の取締役会におきまして、すべての直営店25店舗とダイエー様委託型の32店舗を閉鎖することを決議いたしました。 これにより、コスト削減が見込まれますが、その一方で販売店舗が減少することで売上が減少する可能性があります。</p>	

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
<p>(親会社の上場廃止)</p> <p>当社の親会社であるジェイオーグループホールディングス株式会社は、平成21年5月29日開催の取締役会において、株券上場廃止基準第2条第1項第4号規定の事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を、平成21年5月末までに、大阪証券取引所に提出しない旨の決議をいたしました。</p> <p>今後は以下の日程で、大阪証券取引所において上場廃止となる予定です。</p> <table data-bbox="145 533 606 663"><tr><td>上場廃止の決定</td><td>平成21年5月31日(日)</td></tr><tr><td>整理銘柄指定期間</td><td>平成21年6月1日(月) ～ 6月30日(火)</td></tr><tr><td>上場廃止日</td><td>平成21年7月1日(水)</td></tr></table>	上場廃止の決定	平成21年5月31日(日)	整理銘柄指定期間	平成21年6月1日(月) ～ 6月30日(火)	上場廃止日	平成21年7月1日(水)	
上場廃止の決定	平成21年5月31日(日)						
整理銘柄指定期間	平成21年6月1日(月) ～ 6月30日(火)						
上場廃止日	平成21年7月1日(水)						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ゴトー	28,500	7,951
		その他(3銘柄)	205	195
計		28,705	8,147	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	295,503	6,176	262,974	38,705	24,430	6,461	14,275
構築物	329		329				
工具、器具及び備品	247,384	775	110,511	137,648	126,152	9,860	11,495
土地	85,127	93,259	10,335	168,051			168,051
建設仮勘定		1,009,062		1,009,062			1,009,062
有形固定資産計	628,345	1,109,273	384,149	1,353,468	150,582	16,322	1,202,885
無形固定資産							
のれん	328,155			328,155	290,589	37,451	37,564
借地権		57,600		57,600			57,600
ソフトウェア	563,559		374,195	189,364	163,287	17,886	26,076
無形固定資産計	891,714	57,600	374,195	575,119	453,876	55,338	121,240
長期前払費用	19,207	3,647	18,730	4,123	777	4,780	3,345

(注) 1. 現物出資の受入による固定資産の増加は、以下のとおりであります。

土地 82,924千円

建設仮勘定 1,009,062千円

借地権 57,600千円

2. 直営店舗の閉鎖、商品センター及び本社の移転に伴う固定資産の減少は、以下のとおりであります。

建物 262,974千円

工具、器具及び備品 110,511千円

ソフトウェア 374,195千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,055,000	1,001,518	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	84,700	117,446	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		35,844	3.0	平成23年3月31日 ~ 平成23年10月31日
その他有利子負債				
関係会社短期借入金	150,000			
合計	1,289,700	1,154,809		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,844			

2 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	684,464	170,874	404,440	27,865	423,034
店舗閉鎖損失引当金	16,320		16,320		

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	60,701
銀行預金	
普通預金	17,924
定期預金	5,500
別段預金	87
小計	23,512
合計	84,213

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)シナリオMOS	2,095
志賀 武俊	1,886
(有)マイト	1,783
清水 雅弘	1,502
(有)バース	1,445
その他	19,631
合計	28,344

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
132,197	3,149,127	3,252,981	28,344	99.1	9

- (注) 1 上記金額には消費税等が含まれております。
2 回収率及び滞留期間の算出方法は次のとおりです。
回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高) × 100
滞留期間 = $\frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

3) 商品

品目	金額(千円)
新品ソフト	4,197
中古ソフト	8,461
新品ハード・パーツ	339
中古ハード・パーツ	254
その他	53,602
合計	66,854

固定資産の部

1) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)南翔	49,329
(有)南和商事	30,767
中藤 秀夫	19,590
金川 朋江	11,437
その他	31,428
合計	142,553

2) 長期未収入金

区分	金額(千円)
(株)ティー・エス・ケー	250,370
トレーダーズパートナー有限責任事業組合	12,000
(株)久美堂	1,914
(有)マックス	1,894
その他	5,634
合計	271,814

3) 長期差入保証金

区分	金額(千円)
営業保証金	120,674
賃貸保証金	52,201
その他	1,550
合計	174,426

流動負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)センタイ	31,461
(株)エミール	2,328
(株)オフィスプルーフ	1,633
セコム(株)	458
ゼネラルビジネスマシン(株)	399
その他	1,904
合計	38,185

2) 未払金

相手先	金額(千円)
社会保険料	65,843
(株)センタイ	52,069
Glep和解金	37,787
ジェイオーグループホールディングス(株)	14,744
司法書士 東盛 幸男	4,683
その他	36,465
合計	211,592

固定負債の部

1) 預り保証金

区分	金額(千円)
フランチャイズ加盟保証金	161,040
賃貸保証金	6,500
合計	167,540

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高(千円)	881,118	679,673	625,126	869,428
税引前四半期純損失 金額(千円)	257,168	335,671	195,809	260,125
四半期純損失金額 (千円)	258,116	336,301	196,360	261,740
1株当たり四半期純 損失金額(円)	5.09	5.90	2.38	0.94

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	普通株式 1,000株 A種優先株式 1株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日経経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nestage.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月13日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月13日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第29期)(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)平成21年6月2日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第29期)(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)の有価証券報告書の訂正報告書を平成21年6月2日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式の発行 平成21年6月2日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年6月19日近畿財務局長に提出。

(7) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度(第30期第1四半期)(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)平成21年7月15日近畿財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(店舗閉鎖による特別損失の発生))の規定に基づく臨時報告書を平成21年7月15日近畿財務局長に提出。

(9) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(8)臨時報告書の訂正報告書)を平成21年7月22日近畿財務局長に提出。

(10) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株予約権の発行 平成21年8月7日近畿財務局長に提出。

(11) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(10)有価証券届出書の訂正届出書)を平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

- (12) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年9月3日近畿財務局長に提出。
- (13) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
事業年度(第30期第2四半期)(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)平成21年10月15日近畿財務局長に提出。
- (14) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度(第30期第2四半期)(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)の訂正報告書及び確認書を平成21年10月16日近畿財務局長に提出。
- (15) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(資産の譲渡による特別利益の発生))の規定に基づく臨時報告書を平成21年10月29日近畿財務局長に提出。
- (16) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年10月30日近畿財務局長に提出。
- (17) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度(第30期第1四半期)(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)の訂正報告書及び確認書を平成21年11月4日近畿財務局長に提出。
- (18) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書を平成21年11月12日近畿財務局長に提出。
- (19) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年11月27日近畿財務局長に提出。
- (20) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
事業年度(第30期第3四半期)(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)平成22年1月14日近畿財務局長に提出。
- (21) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号(優先株式の発行)に基づく臨時報告書を平成22年2月12日近畿財務局長に提出。
- (22) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成22年2月26日近畿財務局長に提出。
- (23) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成22年3月1日近畿財務局長に提出。
- (24) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成22年3月16日近畿財務局長に提出。

- (25) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記(22) 臨時報告書の訂正報告書）を平成22年3月16日近畿財務局長に提出。
- (26) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記(23) 臨時報告書の訂正報告書）を平成22年3月16日近畿財務局長に提出。
- (27) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記(22) 臨時報告書の訂正報告書）を平成22年3月18日近畿財務局長に提出。
- (28) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記(23) 臨時報告書の訂正報告書）を平成22年3月18日近畿財務局長に提出。
- (29) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記(24) 臨時報告書の訂正報告書）を平成22年3月18日近畿財務局長に提出。
- (30) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書を平成22年3月18日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月29日

株式会社NESTAGE
取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満 秋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平賀 康 磨 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられている株式会社NESTAGEの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NESTAGEの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社はジェイオー建設株式会社の民事再生に伴い、当事業年度において同社に対する貸付債権6億15百万円のうち回収可能性のない5億52百万円を貸倒損失として特別損失に計上し、さらに回収可能性の低い債権に対する貸倒引当金の設定や棚卸資産の評価損を併せて特別損失に計上したことから、当期純損失は22億77百万円と大幅な減益となり、債務超過の状況に陥っている。

また、当事業年度において、金融機関からの新たな資金調達や既存借入金の返済が困難な状況となっていることから、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2 重要な後発事象

(1) 会社は、平成21年4月23日開催の取締役会において株式会社BgenuineTecとの業務提携を締結することを決議している。

(2) 会社の親会社であるジェイオーグループホールディングス株式会社は、平成21年5月29日開催の取締役会において、株券上場廃止基準第2条第1項第4号規定の事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を、平成21年5月末までに、大阪証券取引所に提出しない旨の決議している。

今後は以下の日程で、大阪証券取引所において上場廃止となる予定である。

上場廃止の決定 平成21年5月31日(日)

整理銘柄指定期間 平成21年6月1日(月)～6月30日(火)

上場廃止日 平成21年7月1日(水)

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

株式会社NESTAGE

取締役会 御中

阪神公認会計士共同事務所

公認会計士 小 谷 陽 亮 印

公認会計士 山 中 雄 太 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられている株式会社NESTAGEの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からこの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NESTAGEの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度において、764,218千円の営業損失及び1,052,520千円の当期純損失を計上している。また、金融機関からの新たな資金調達や既存借入の返済が困難な状況になっている。これらにより、会社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社NESTAGEの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社NESTAGEが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。